

平成 30 年 度

秋田市公営企業会計決算審査意見書

秋 田 市 監 査 委 員

平 3 1 監委第 4 5 3 号

令和元年 8 月 2 0 日

秋田市長 穂 積 志 様

秋田市監査委員 島 崎 正 実

秋田市監査委員 高 井 宏 司

秋田市監査委員 工 藤 新 一

秋田市監査委員 三 浦 清

決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された、平成 3 0 年度秋田市水道事業会計、同下水道事業会計および同農業集落排水事業会計の決算ならびにその関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

1	審査の対象	-----	1
2	審査の期間および場所	-----	1
3	審査の概要	-----	1
4	審査の結果	-----	1
	水道事業会計	-----	2
	下水道事業会計	-----	4
	農業集落排水事業会計	-----	6

事業の予算執行状況、経営成績および財政状態の詳細

水道事業会計	-----	9
1 予算執行状況	-----	10
2 経営成績	-----	13
3 財政状態	-----	24
下水道事業会計	-----	31
1 予算執行状況	-----	32
2 経営成績	-----	35
3 財政状態	-----	46
農業集落排水事業会計	-----	53
1 予算執行状況	-----	54
2 経営成績	-----	57
3 財政状態	-----	70
参 考	-----	77

凡 例

- 1 文中および表中に用いる万円、千円単位の金額は、原則として単位未満を四捨五入した。したがって、合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 文中および表中に用いる比率は、原則として小数第2位を四捨五入した。
- 3 前年度に対する増減比率で、当年度の増加率が1,000%以上となった比率については「殆増」と表記した。
- 4 前年度に対する増減比率で、前年度に数値がなく全額増加した比率については「皆増」と、当年度に数値がなく全額減少した比率については「皆減」と表記した。

平成30年度公営企業会計 決算審査意見

1 審査の対象

平成30年度秋田市水道事業会計

平成30年度秋田市下水道事業会計

平成30年度秋田市農業集落排水事業会計

2 審査の期間および場所

令和元年6月12日から令和元年7月31日まで

(於：監査委員室および監査委員事務局)

3 審査の概要

- (1) 本事業年度における水道、下水道および農業集落排水の各事業会計の決算書類ならびに附属書類は、地方公営企業法および関係諸法令ならびに企業の財務に関する諸規則に準拠して作成され、かつ企業の財政状態および経営成績を適正に表示しているか否かを審査した。
- (2) この決算における予算執行の結果が、地方公営企業経営の基本原則である経済性を発揮し、公共の福祉に寄与しているかどうかを審査した。
- (3) この審査は、秋田市監査基準に準拠し、関係書類の閲覧、帳簿記録について関係者から説明を求めるなどの手続によって実施した。

4 審査の結果

- (1) 各事業の会計処理は、地方公営企業法および関係法令等に定められた会計原則ならびに手続に従ってなされており、かつ決算書類および附属書類は法令等で定める様式どおり作成されていた。
よって、財務諸表は、各事業の平成31年3月31日現在の財政状態および同日をもって終わる事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。
- (2) 決算計数は、正確であると認めた。
- (3) 本事業年度における予算執行は、所期の目的に従い、おおむね適正に執行されたものと認めた。
各事業会計の概況および意見は、次のとおりである。

水道事業会計

【業務実績】

平成30年度の給水状況は、前年度と比較して、給水世帯数が571世帯増の135,295世帯、給水人口が2,095人減の304,077人となり、普及率は前年度と同率の99.4%となっている。また、年間有収水量は363,927立方メートル減の32,502,978立方メートル、有収率は0.2ポイント低下し92.0%となっている。

次に、建設改良工事の実施状況は、配水管整備事業として河辺、下新城地区などにおいて施工延長28,680.2メートルの配水管布設、布設替工事および配水幹線整備工事を行ったほか、施設改良事業として豊岩浄水場管理本館空調設備更新工事等を実施している。

【経営成績】

収益については、前年度と比較して、給水収益の減などにより営業収益が5,112万円（0.8%）の減少、長期前受金戻入の減などにより営業外収益が652万円（1.0%）の減少、その他特別利益の増などにより特別利益が3,833万円（皆増）の増加となっている。これにより総収益は1,931万円（0.3%）減の71億2,697万円となっている。

一方、費用については、給水費の増などにより営業費用が3億7,736万円（6.9%）の増加、支払利息及び企業債取扱諸費の減などにより営業外費用が2,339万円（6.0%）の減少、過年度損益修正損の増などにより特別損失が49万円（195.4%）の増加となっている。これにより総費用は3億5,446万円（6.1%）増の62億951万円となっている。

この結果、純利益は、前年度と比較して3億7,377万円（28.9%）減の9億1,746万円となり、全額を利益剰余金に計上している。

【財政状態】

資産については、前年度と比較して、構築物の増などにより固定資産が3,960万円（0.1%）増加したほか、現金・預金が増となったことなどにより流動資産が2億9,610万円（2.4%）増加したことから、合計では3億3,570万円（0.4%）増加し749億4,734万円となっている。

負債については、企業債が減となったことなどにより固定負債が3億862万円（1.2%）減少したことなどから、合計では6億8,777万円（1.6%）減少し422億1,413万円となっている。

キャッシュ・フローについては、業務活動によるものが29億4,706万円の資金増加、投資活動によるものが23億9,926万円の資金減少、財務活動によるものが2億4,220万円の資金減少であり、この結果、資金期末残高は前年度と比

較して3億560万円増加し118億731万円となっている。

なお、主要財務比率は、前年度と比較して、流動比率、酸性試験比率（当座比率）、現金預金比率および固定資産対長期資本比率がいずれも好転しており、全般的に良好な数値を保っている。

【意見】

収益については、根幹をなす給水収益が、前年度に引き続き僅かに減収となったことから、総収益も減収となった。費用では、営業外費用が減少したものの、営業費用が前年度より増加したことなどから総費用は増加した。その結果、30年度損益は前年度に引き続き黒字となったものの黒字額は減少した。

今後の収入については、一般家庭における節水意識の定着や節水器具の普及に加え、本市の人口減少に伴い給水人口が年々減少していることなどにより、給水収益は中長期的に減収となる見通しであることから、引き続き漏水調査や老朽管の更新などによる有収率の向上や料金収納率の向上による収益の確保に努める必要がある。また、支出については、老朽化した施設の維持管理や更新に加え、浄水・配水施設の耐震化などに多くの費用が見込まれることから、「秋田市公共施設等総合管理計画」※や「秋田市上下水道事業基本計画」※に基づき、将来の給水量の見通しにあわせた施設規模の適正化や施設の廃止などを積極的に行うとともに、本年度スタートした「第3期・県都『あきた』改革プラン」※の改革の項目である配水ポンプ施設の廃止を着実に進め、水道スマートメーターの導入を検討するなど、事業運営の効率化やコスト縮減を図る必要がある。

特に、本市の主力浄水場である仁井田浄水場の更新については、昨年9月に基本計画が策定され、設計・工事費等が約190億円と多額の事業費が見込まれている。本浄水場の更新にあたっては、後年度の負担が過大とならないよう適正な規模の整備を行うとともに官民連携手法の活用を検討し効率的な施設運営に努められたい。

また、水道は市民の日常生活に直結した重要なライフラインであり、大規模災害により水道施設が被災した場合は、断水などにより市民生活に重大な支障をきたすことから、今後も引き続き施設および管路の耐震化や供給システムの強化などの災害対策を進められたい。

なお、給水収益等における未収金については、受益者負担の公平性や経営の安定性を確保するため、新たな発生の防止に努めるとともに、未納者個々の状況に応じたきめ細かい納入指導を行うなど、その縮減に鋭意努力されたい。

◎ 事業の予算執行状況、経営成績および財政状態の詳細は10頁から30頁までに述べるとおりである。

※各計画の概要については、8頁を参照

下水道事業会計

【業務実績】

平成30年度の普及状況は、前年度と比較して、処理区域内人口が1,229人減の288,365人、水洗化人口が368人減の258,467人となっている。また、下水道普及率は0.3ポイント上昇し93.6%、水洗化率は0.2ポイント上昇し89.6%となっている。

次に、建設改良工事の実施状況は、市内各地区で汚水管の面整備や浸水対策として雨水管の整備を行い、総延長3,194.3メートルの管渠を布設したほか、南通地区や土崎地区などにおいて老朽管の改築など8,143.7メートルを実施している。また、ポンプ場建設事業は、金足汚水中継ポンプ場の築造や川口汚水中継ポンプ場沈砂池設備更新・耐震補強工事のほか処理場建設事業として八橋下水道終末処理場消防設備改修工事を実施している。特定環境保全公共下水道事業では太平地区などに汚水管6,259.3メートルを布設している。

【経営成績】

収益については、前年度と比較して、他会計負担金の増などにより営業収益が1,146万円（0.2%）の増加、長期前受金戻入の増などにより営業外収益が6,311万円（1.9%）の増加、その他特別利益の減などにより特別利益が5,852万円（100.0%）の減少となっている。これにより総収益は1,604万円（0.2%）増の104億5,192万円となっている。

一方、費用については、資産減耗費の増などにより営業費用が2億2,582万円（2.8%）の増加、支払利息及び企業債取扱諸費の減などにより営業外費用が1億3,161万円（10.3%）の減少、固定資産売却損の増などにより特別損失が2,633万円（殆増）の増加となっている。これにより総費用は1億2,054万円（1.3%）増の94億3,361万円となっている。

この結果、純利益は、前年度と比較して1億449万円（9.3%）減の10億1,831万円となり、全額を利益剰余金に計上している。

【財政状態】

資産については、前年度と比較して、現金・預金が増となったことなどにより流動資産が2億5,575万円（4.4%）増加したものの、構築物の減などにより固定資産が9億7,624万円（0.6%）減少したことから、合計では7億2,050万円（0.4%）減少し1,718億618万円となっている。

負債については、企業債が減となったことなどにより固定負債が19億2,320万円（2.9%）、長期前受金の収益化により繰延収益が5億8,294万円（1.0%）それぞれ減少したことなどから、合計では26億7,454万円（2.0%）減少し

1,287億3,126万円となっている。

キャッシュ・フローについては、業務活動によるものが44億536万円の資金増加、投資活動によるものが30億928万円の資金減少、財務活動によるものが11億4,404万円の資金減少であり、この結果、資金期末残高は前年度と比較して2億5,203万円増加し51億1,342万円となっている。

なお、主要財務比率は、前年度と比較して、固定資産対長期資本比率、流動比率、酸性試験比率（当座比率）および現金預金比率がいずれも好転しており、全般的に良好な数値を保っている。

【意見】

収益については、根幹をなす下水道使用料が僅かに減収となったものの、長期前受金戻入が増加したことなどから、総収益は増収となった。費用については、営業外費用は減少したものの営業費用、特別損失が増加したことから、総費用も増加した。その結果、30年度損益は前年度に引き続き黒字となったものの黒字額は減少した。

今後の収入については、一般家庭における節水意識の定着や節水器具の普及に加え、本市の人口減少に伴い水洗化人口も減少傾向となることが予測されることから、下水道使用料は減少する見通しとなっており、使用料収納率の向上による収益の確保や水洗化率の向上に努めることが必要である。また、支出については、老朽化した施設・管渠の維持管理や更新に加え、耐震化に多くの費用が見込まれることから、本年度スタートした「第3期・県都『あきた』改革プラン」※の項目である秋田県流域下水道への接続による単独公共下水道の廃止や下水道ポンプ場への官民連携手法の活用検討を着実に進めるとともに、「秋田市公共施設等総合管理計画」※や「秋田市上下水道事業基本計画」※に基づき、施設の統廃合などを積極的に行うことにより、事業運営の効率化やコストの縮減を図るなど引き続き経営基盤の強化に努められたい。

また、下水道は、市民生活に欠かせない重要なライフラインであり、大規模災害により下水道施設が被災した場合は、浸水被害などにより市民生活に重大な支障をきたすことから、今後も引き続き施設および管路の耐震化や浸水対策の推進などの災害対策を進められたい。

なお、下水道使用料等の未収金については、受益者負担の公平性や経営の安定性を確保するため、新たな発生防止に努めるとともに、未納者個々の状況に応じたきめ細かい納入指導を行うなど、その縮減に鋭意努力されたい。

◎ 事業の予算執行状況、経営成績および財政状態の詳細は32頁から52頁までに述べるとおりである。

※各計画の概要については、8頁を参照

農業集落排水事業会計

【業務実績】

平成30年度の普及状況は、前年度と比較して処理区域内人口が315人減の9,730人、水洗化人口が276人減の9,314人となっている。また、普及率は0.1ポイント低下し3.2%、水洗化率は0.2ポイント上昇し95.7%となっている。

次に、建設改良工事の実施状況は、河辺飛沢処理区を隣接する河辺岩見三内中央処理区に統合するための管渠布設工事や河辺砂子淵処理区を隣接する河辺三内処理区に統合するための実施設計業務委託などを実施している。また、個別排水処理施設建設事業として山内字田中地内などにおいて2基の浄化槽を設置している。

【経営成績】

収益については、前年度と比較して、農業集落排水施設使用料の減などにより営業収益が358万円（2.7%）の減少、他会計補助金や長期前受金戻入の減などにより営業外収益が1,468万円（2.4%）の減少となっている。これにより総収益は1,826万円（2.4%）減の7億3,614万円となっている。

一方、費用については、減価償却費の減などにより営業費用が888万円（1.4%）の減少、支払利息及び企業債取扱諸費の減などにより営業外費用が649万円（7.9%）の減少、過年度損益修正損の減により特別損失が16万円（95.4%）の減となっている。これにより総費用は1,553万円（2.1%）減の7億1,608万円となっている。

この結果、純利益は、前年度と比較して273万円（12.0%）減の2,006万円となり、全額を利益剰余金に計上している。

なお、一般会計からの基準外繰入金を除いた損益では赤字となり、純損失は、前年度と比較して846万円（4.2%）増の2億892万円となっている。

【財政状態】

資産については、前年度と比較して、構築物の減などにより固定資産が3億9,355万円（3.4%）減少したことなどから、合計では3億4,189万円（2.8%）減少し118億5,207万円となっている。

負債については、企業債が減となったことなどにより固定負債が2億7,897万円（8.0%）、長期前受金の収益化により繰延収益が2億1,205万円（4.0%）それぞれ減少したことなどから、合計では4億5,720万円（5.0%）減少し86億7,531万円となっている。

キャッシュ・フローについては、業務活動によるものが2億4,815万円の資金増加、投資活動によるものが1,563万円の資金減少、財務活動によるものが

1億8,419万円の資金減少であり、この結果、資金期末残高は前年度と比較して4,834万円増加し6億6,993万円となっている。

なお、主要財務比率は、前年度と比較して、固定資産対長期資本比率が好転しており、流動比率を除き良好な数値を保っている。

【意見】

収益については、処理区域内の人口減少などにより農業集落排水施設使用料が減収となったことに加え、営業外収益が減となったことなどから、総収益は減収となった。費用においては、営業費用、営業外費用がそれぞれ減となったことにより、総費用も減少した。その結果、30年度損益は前年度に引き続き黒字となったものの黒字額は減少した。

今後、これまで整備した処理区域を公共下水道へ接続する計画としていることから、利用者の減により使用料は年々減少する見通しとなっており、支出についても、管路の維持管理が下水道事業会計に移行することや処理場の統廃合などに伴い維持管理経費が縮減するため、事業全体の会計規模が縮小することが予測される。

今後の経営においては、事務事業の見直しなどにより一層の業務効率化に努めるとともに、本年度スタートした「第3期・県都『あきた』改革プラン」※や「秋田市公共施設等総合管理計画」※および「秋田市上下水道事業基本計画」※に基づき、処理場の統廃合や公共下水道への接続などを着実に進め、事業運営の効率化やコストの縮減を図るなど引き続き経営基盤の強化に努められたい。

また、農業集落排水事業においては、汚水処理原価が下水道事業に比べ高額であるが、施設使用料を下水道使用料と同水準にして利用者の負担軽減を図っているため、その不足する経費は一般会計が補てんしている。地方公営企業会計における独立採算の原則や一般会計との負担の適正化の観点から、こうした基準外の繰入については、今後着実に縮減し、一般会計のさらなる負担軽減に努められたい。

なお、施設使用料等の未収金については、受益者負担の公平性や経営の安定性を確保するため、新たな発生の防止に努めるとともに、未納者個々の状況に応じたきめ細かい納入指導を行うなど、その縮減に鋭意努力されたい。

◎ 事業の予算執行状況、経営成績および財政状態の詳細は54頁から76頁までに述べるとおりである。

※各計画の概要については、8頁を参照

【参考】

○ 秋田市公共施設等総合管理計画

公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進し、将来負担の軽減を図るため、平成29年度から令和8年度までの10年間を計画期間とする公共施設等マネジメント方針等を平成29年3月に定めたもの。

上下水道事業については、事業計画の策定による施設の維持、民間委託の検討などによる経営の効率化、災害時のライフラインの維持、管路の長寿命化や施設の統廃合などが今後の方向性として定められている。

○ 秋田市上下水道事業基本計画

安定した事業運営のもと、良質な上下水道サービスを提供できる機能を維持、継続するため、平成29年度から令和8年度までの10年間を計画期間とする経営の基本方針を平成29年3月に定めたもの。

仁井田浄水場の更新などによる安全な水道水の供給、水道管路の耐震化や下水道管路の改築などによる災害に強い上下水道の構築、施設の統廃合による事業運営の効率化などが定められている。

○ 第3期・県都『あきた』改革プラン（第7次秋田市行政改革大綱）

人口減少・少子高齢社会の進行に適応した持続可能な行財政運営の実現に向け、平成31年度から令和4年度までの4年間の計画期間に実施すべき改革や成果指標を平成31年1月に定めたもの。

上下水道事業については、仁井田浄水場の更新に当たり官民連携手法の活用を検討することや、秋田県流域下水道への接続による単独公共下水道の廃止、農業集落排水処理施設の廃止などが改革項目に掲げられている。

平成 30 年 度

水 道 事 業 会 計

1 予算執行状況（消費税および地方消費税込み）

(1) 収支決算額について

ア 収益的収支における予算の執行状況は次のとおりである。

単位 円、%

区 分	当初予算額 A	予算現額 B	決 算 額 C	翌年度繰越額 D	増 減 C+D-B	執行率 C/B
収益的 収 入	7,608,570,000	7,657,588,000	7,636,468,959	—	△21,119,041	99.7
収益的 支 出	6,946,353,000	6,783,451,000	6,542,147,024	16,649,000	△224,654,976	96.4
差 引	662,217,000	874,137,000	1,094,321,935	△16,649,000	—	—

収益的収入の対予算現額執行率は99.7%（前年度100.5%）となっている。

収益的支出の対予算現額執行率は96.4%（前年度95.3%）で、224,655千円の不用額を生じている。翌年度繰越額16,649千円は、配水管整備事業の工期延長によるもので、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越である。

収益的収入額が収益的支出額を超える額は1,094,322千円となっている。

イ 資本的収支における予算の執行状況は次のとおりである。

単位 円、%

区 分	当初予算額 A	予算現額 B	決 算 額 C	翌年度繰越額 D	増 減 C+D-B	執行率 C/B
資本的 収 入	1,721,710,000	1,727,438,000	1,609,801,298	119,839,000	2,202,298	93.2
資本的 支 出	4,516,702,000	4,406,510,000	4,115,763,691	173,424,000	△117,322,309	93.4
差 引	△2,794,992,000	△2,679,072,000	△2,505,962,393	△53,585,000	—	—

資本的収入の対予算現額執行率は93.2%（前年度97.4%）で、翌年度繰越額119,839千円の内訳は、企業債70,100千円、出資金25,400千円、補助金14,000千円、負担金及び寄附金10,339千円である。

資本的支出の対予算現額執行率は93.4%（前年度91.0%）で、117,322千円の不用額を生じている。翌年度繰越額173,424千円は、配水管整備事業や施設改良事業の工期延長によるもので、地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,505,962千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額169,320千円、減債積立金645,229千円および過年度分損益勘定留保資金1,691,414千円で補てんしている。

(2) 収益的収支の累年比較について

ア 収益的収入について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 円、%

年度	予算現額 A	調定額 (決算額) B	収入額 C	すう勢比率			比率	
				A	B	C	C/A	C/B
26	7,940,226,000	7,905,784,621	7,241,528,291	100.0	100.0	100.0	91.2	91.6
27	7,755,591,000	7,768,690,576	7,128,997,756	97.7	98.3	98.4	91.9	91.8
28	7,731,967,000	7,739,639,453	7,080,163,686	97.4	97.9	97.8	91.6	91.5
29	7,623,283,000	7,660,087,332	6,978,730,649	96.0	96.9	96.4	91.5	91.1
30	7,657,588,000	7,636,468,959	6,955,293,355	96.4	96.6	96.0	90.8	91.1
前年度 対比	34,305,000	△23,618,373	△23,437,294	(0.5)	(△0.3)	(△0.3)	—	—

平成26年度に比較すると、予算現額3.6%、調定額3.4%、収入額4.0%の減、また、前年度対比では予算現額0.5%の増、調定額0.3%、収入額0.3%の減となっている。

なお、本年度の調定に対する収入の比率は91.1%（前年度91.1%）で、未収額は681,176千円（前年度681,357千円）となっている。

イ 収益的支出について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 円、%

年度	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D=A-B-C	すう勢比率		比率	
					A	B	B/A	D/A
26	7,070,046,000	6,759,440,270	18,618,000	291,987,730	100.0	100.0	95.6	4.1
27	6,373,863,000	6,140,972,480	4,536,000	228,354,520	90.2	90.9	96.3	3.6
28	6,531,271,000	6,248,575,605	—	282,695,395	92.4	92.4	95.7	4.3
29	6,512,400,000	6,208,574,397	33,894,000	269,931,603	92.1	91.9	95.3	4.1
30	6,783,451,000	6,542,147,024	16,649,000	224,654,976	95.9	96.8	96.4	3.3
前年度 対比	271,051,000	333,572,627	△17,245,000	△45,276,627	(4.2)	(5.4)	—	—

平成26年度に比較すると、予算現額4.1%、決算額3.2%の減となっている。

決算額の前年度対比では、給水費の増などにより、5.4%の増（前年度0.6%の減）となっている。

(3) 予算に定められた限度額等について

予算第6条企業債、第7条一時借入金、第9条議会の議決を経なければ流用することのできない経費、第10条他会計からの補助金および第12条たな卸資産購入限度額については、いずれも適正に執行されており、その内訳は次のとおりである。

単位 円

区 分	議決予算額	執 行 額	比 較	付 記
企 業 債	1,088,900,000	1,018,800,000	△70,100,000	地方公共団体 金 融 機 構 1,018,800,000
一 時 借 入 金	500,000,000	—	△500,000,000	
職 員 給 与 費	968,887,000	946,067,257	△22,819,743	
交 際 費	50,000	42,810	△7,190	
他会計からの 補 助 金	28,518,000	28,518,000	0	
たな卸資産 購 入 限 度 額	170,000,000	102,101,243	△67,898,757	

注 企業債の議決予算額と執行額との差70,100千円は、地方公営企業法第26条第1項の規定による翌年度への繰越額に係る財源充当額である。

2 経営成績

(1) 収益および費用について

事業活動および経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

単位 円

収 益	費 用	損 益
営業収益 6,445,350,153	営業費用 5,840,109,771	営業損益 605,240,382
営業外収益 643,287,851	営業外費用 368,658,836	営業外損益 274,629,015
特別利益 38,331,425	特別損失 737,501	特別損益 37,593,924
総収益 7,126,969,429	総費用 6,209,506,108	純損益 917,463,321

総収益は7,126,969千円（前年度7,146,275千円）で、前年度に比較して19,306千円（0.3%）減少している。

総費用は6,209,506千円（前年度5,855,047千円）で、前年度に比較して354,459千円（6.1%）増加している。

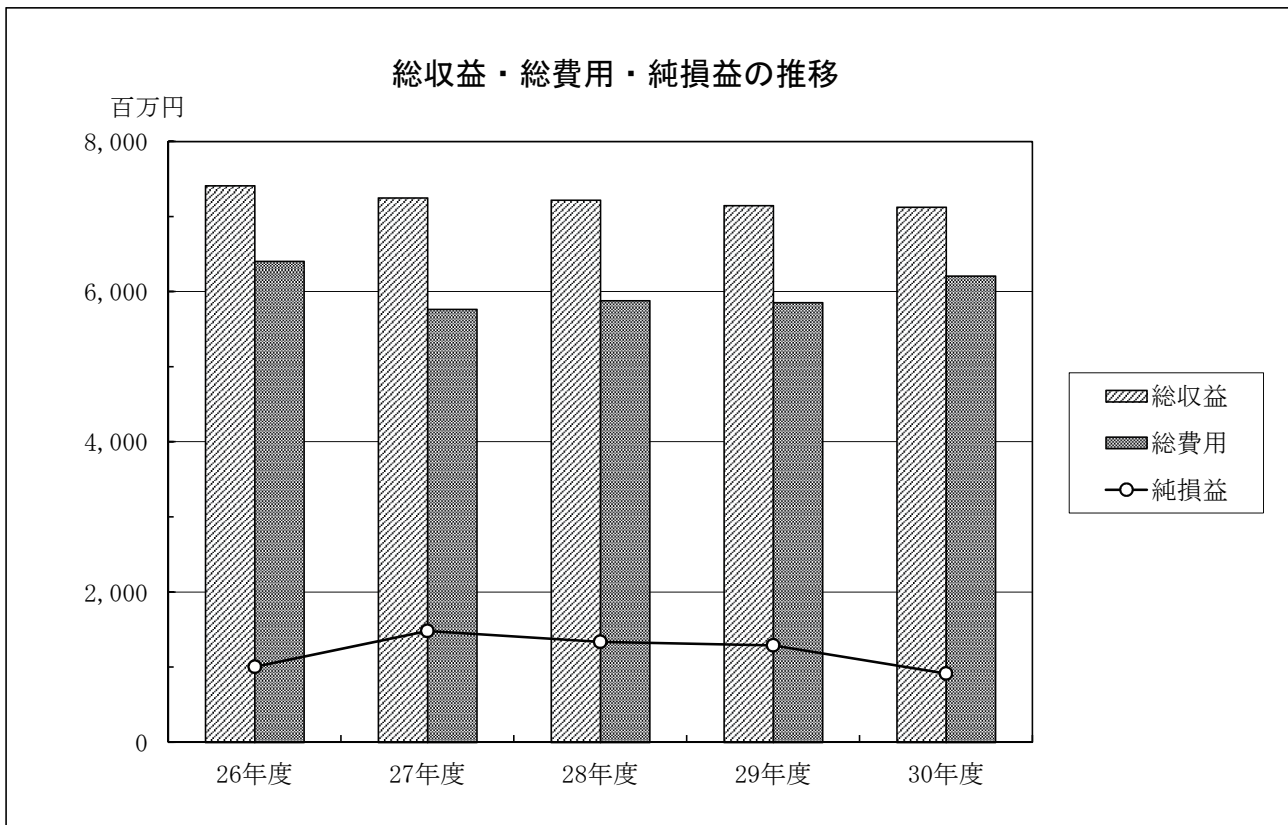
この結果、純損益は917,463千円の純利益（前年度1,291,228千円の純利益）となっており、前年度に比較して純利益が373,765千円減少している。

（関連グラフ次頁）

総収益、総費用、純損益の過去5か年度の内訳は次のとおりである。

単位 円

年 度	総 収 益 A	総 費 用 B	純 損 益 A - B
26	7,411,480,952	6,406,568,501	1,004,912,451
27	7,248,511,747	5,765,998,347	1,482,513,400
28	7,221,595,117	5,883,018,574	1,338,576,543
29	7,146,275,760	5,855,046,950	1,291,228,810
30	7,126,969,429	6,209,506,108	917,463,321



ア 営業損益を前年度に比較すると次のとおりである。

単位 円、%

区 分	30 年 度	29 年 度	増 減	増 減 率
営 業 収 益	6,445,350,153	6,496,472,791	△51,122,638	△0.8
給 水 収 益	6,184,726,498	6,240,768,028	△56,041,530	△0.9
受 託 工 事 収 益	91,604,105	87,614,517	3,989,588	4.6
そ の 他 営 業 収 益	169,019,550	168,090,246	929,304	0.6
営 業 費 用	5,840,109,771	5,462,745,017	377,364,754	6.9
原 水 及 び 浄 水 費	1,030,854,892	959,383,928	71,470,964	7.4
配 水 費	892,638,989	836,891,229	55,747,760	6.7
給 水 費	498,693,982	297,981,807	200,712,175	67.4
受 託 工 事 費	124,351,636	156,873,827	△32,522,191	△20.7
業 務 費	329,218,071	331,146,090	△1,928,019	△0.6
総 係 費	338,850,580	379,642,500	△40,791,920	△10.7
減 価 償 却 費	2,469,525,172	2,436,483,706	33,041,466	1.4
資 産 減 耗 費	155,976,449	64,341,930	91,634,519	142.4
営 業 損 益	605,240,382	1,033,727,774	△428,487,392	—

営業収益は51,123千円（0.8%）減少しており、項目別にみると、給水収益が大口需要者の使用休止や給水人口の減などにより56,042千円（0.9%）の減、受託工事収益3,990千円（4.6%）、その他営業収益929千円（0.6%）の増となっている。

営業費用は377,365千円（6.9%）増加しており、項目別にみると、給水費200,712千円（67.4%）、資産減耗費91,635千円（142.4%）、原水及び浄水費71,471千円（7.4%）、配水費55,748千円（6.7%）などの増、総係費40,792千円（10.7%）、受託工事費32,522千円（20.7%）などの減となっている。

この結果、営業損益は605,240千円の利益となっており、前年度に比較して利益が428,487千円減少している。

イ 営業外損益を前年度に比較すると次のとおりである。

単位 円、%

区 分	30 年 度	29 年 度	増 減	増 減 率
営 業 外 収 益	643,287,851	649,802,969	△6,515,118	△1.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,279,549	1,614,959	△335,410	△20.8
他 会 計 補 助 金	28,518,000	31,988,000	△3,470,000	△10.8
長 期 前 受 金 戻 入	572,068,962	575,866,953	△3,797,991	△0.7
雑 収 益	41,421,340	40,333,057	1,088,283	2.7
営 業 外 費 用	368,658,836	392,052,252	△23,393,416	△6.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	367,453,174	390,999,611	△23,546,437	△6.0
雑 支 出	1,205,662	1,052,641	153,021	14.5
営 業 外 損 益	274,629,015	257,750,717	16,878,298	—

営業外収益は6,515千円（1.0%）減少しており、項目別にみると、長期前受金戻入3,798千円（0.7%）、他会計補助金3,470千円（10.8%）、受取利息及び配当金335千円（20.8%）の減、雑収益1,088千円（2.7%）の増となっている。

営業外費用は23,393千円（6.0%）減少しており、項目別にみると、支払利息及び企業債取扱諸費23,546千円（6.0%）の減、消費税および地方消費税計算に伴う雑支出153千円（14.5%）の増となっている。

この結果、営業外損益は274,629千円の利益となっており、前年度に比較して利益が16,878千円増加している。

ウ 特別損益を前年度に比較すると次のとおりである。

単位 円、%

区 分	30 年 度	29 年 度	増 減	増 減 率
特 別 利 益	38,331,425	—	38,331,425	皆増
固定資産売却益	504,425	—	504,425	皆増
その他特別利益	37,827,000	—	37,827,000	皆増
特 別 損 失	737,501	249,681	487,820	195.4
固定資産売却損	290,500	198,801	91,699	46.1
過年度損益修正損	447,001	50,880	396,121	778.5
特 別 損 益	37,593,924	△249,681	37,843,605	—

特別利益は38,331千円（皆増）増加しており、項目別にみると、その他特別利益37,827千円（皆増）、固定資産売却益504千円（皆増）の増となっている。

特別損失は488千円（195.4%）増加しており、項目別にみると、過年度損益修正損396千円（778.5%）、固定資産売却損92千円（46.1%）の増となっている。

この結果、特別損益は37,594千円の利益となっており、前年度に比較して利益が37,844千円増加している。

エ 給水収益に対する人件費の過去5か年度の比率をみると次のとおりである。

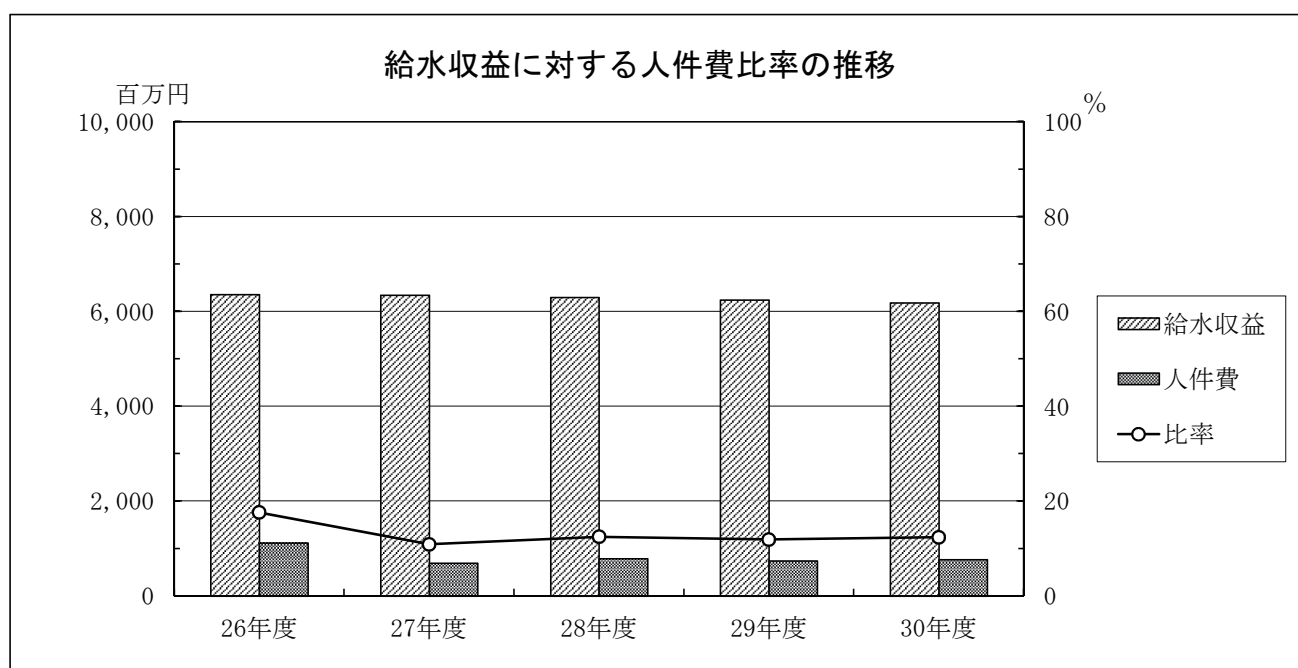
単位 円、%

年 度	給 水 収 益 A	人 件 費 B	比 率 B/A
26	6,356,213,383	1,118,728,815	17.6
27	6,342,616,231	690,228,225	10.9
28	6,293,646,115	788,019,612	12.5
29	6,240,768,028	740,409,729	11.9
30	6,184,726,498	768,131,024	12.4

注 人件費は受託工事費の人件費を除いたもので、給料、手当等、賃金、退職給付費、法定福利費、厚生費、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額および退職給付引当金繰入額とする。

人件費は、前年度に比較して27,721千円（3.7%）増加しており、項目別にみると、給料9,203千円（2.5%）、手当等5,903千円（4.0%）、法定福利費4,912千円（4.5%）、賞与引当金繰入額3,743千円（8.6%）、退職給付費2,303千円（4.1%）などの増となっている。

この結果、給水収益に対する人件費の比率は12.4%となり、前年度に比較すると0.5ポイント上昇している。



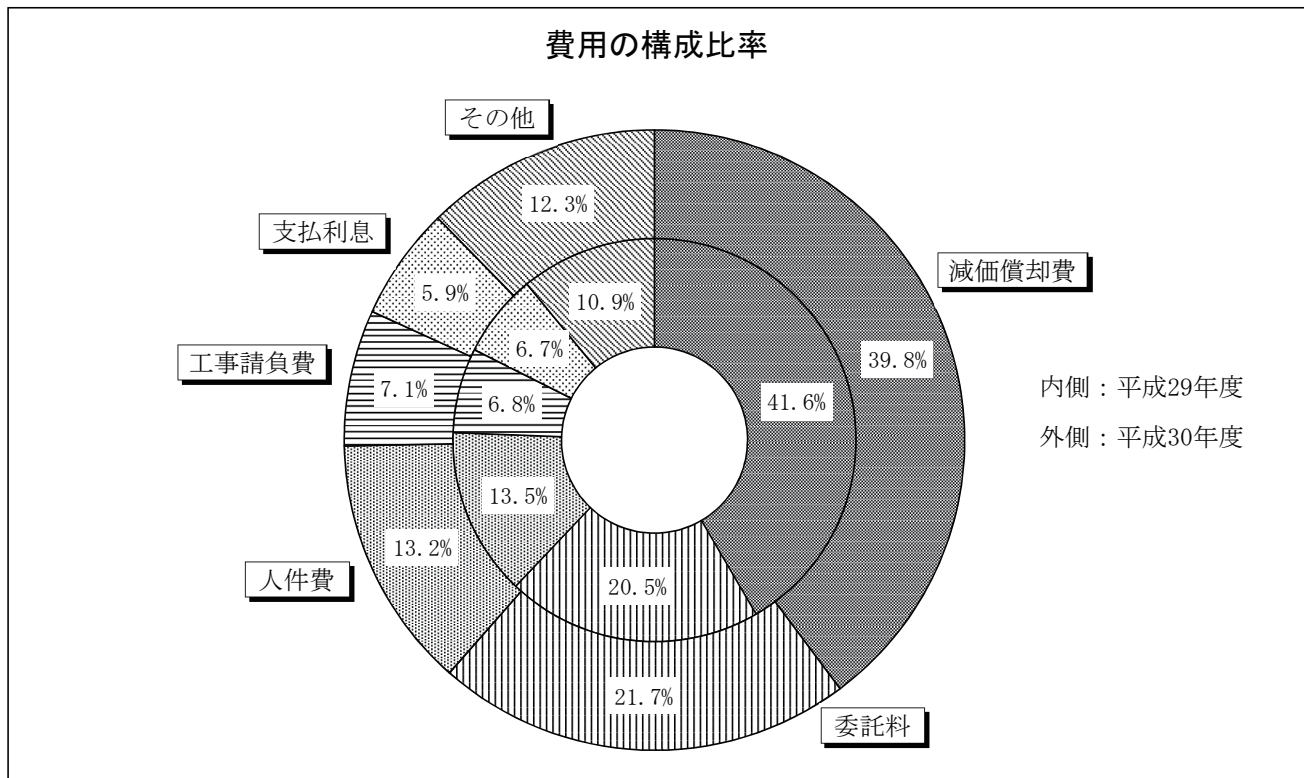
オ 費用の構成比率をみると次のとおりである。

単位 円、%

区 分	30 年 度		29 年 度		増 減	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率
減 価 償 却 費	2,469,525,172	39.8	2,436,483,706	41.6	33,041,466	△1.8
委 託 料	1,345,315,175	21.7	1,197,618,606	20.5	147,696,569	1.2
人 件 費	822,357,633	13.2	793,590,055	13.5	28,767,578	△0.3
工 事 請 負 費	443,812,000	7.1	399,361,800	6.8	44,450,200	0.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	367,453,174	5.9	390,999,611	6.7	△23,546,437	△0.8
そ の 他 の 経 費	761,042,954	12.3	636,993,172	10.9	124,049,782	1.4
計	6,209,506,108	100.0	5,855,046,950	100.0	354,459,158	—

注 人件費は受託工事費の人件費を含み、給料、手当等、賃金、退職給付費、法定福利費、厚生費、賞与引当金繰入額および法定福利費引当金繰入額とする。

構成比率を前年度に比較すると、委託料1.2ポイント、工事請負費0.3ポイントの上昇、減価償却費1.8ポイント、支払利息及び企業債取扱諸費0.8ポイントなどの低下となっている。



(2) 事業の状況について

ア 普及率および施設などの状況について過去3か年度を比較すると次のとおりである。

区 分	28年度 A	29年度 B	30年度 C	比較(%) C/B	すう勢比率(%)	
					29年度	30年度
行政区域内現在人口 a (人)	310,906	308,052	305,944	99.3	99.1	98.4
計画給水人口 b (人)	319,100	319,100	319,100	100.0	100.0	100.0
現在給水人口 c (人)	308,962	306,172	304,077	99.3	99.1	98.4
行政区域内現在人口 に対する普及率 c/a (%)	99.4	99.4	99.4	—	—	—
計画給水人口に 対する普及率 c/b (%)	96.8	95.9	95.3	—	—	—
送配水管延長 d (m)	1,964,987	1,970,022	1,971,129	100.1	100.3	100.3
年間総配水量 e (m ³)	35,846,975	35,657,158	35,342,269	99.1	99.5	98.6
送配水管使用効率 e/d(m ³ /m)	18.24	18.10	17.93	—	—	—

注 すう勢比率は平成28年度を基準とする。

行政区域内現在人口は国勢調査結果を基礎とし、毎月の住民基本台帳の異動状況等を基に推計した人口であり、各欄に掲げる年度の翌年度の4月1日現在の数値である。

前年度に比較すると、現在給水人口は2,095人減少したものの、行政区域内現在人口に対する普及率は同率の99.4%となっている。

送配水管延長は1,107m (0.1%) 伸び、年間総配水量は314,889m³ (0.9%) 減少し、送配水管1メートル当たりの使用効率は0.17ポイント低下している。

イ 水道施設の配水状況について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
配水能力 A (m ³ /日)	197,137	197,137	197,137	197,137	197,137
一日平均配水量 B (m ³ /日)	(111,578) 99,506	(113,439) 99,317	(112,162) 98,211	(112,849) 97,691	(109,353) 96,828
施設利用率 B/A (%)	(56.6) 50.5	(57.5) 50.4	(56.9) 49.8	(57.2) 49.6	(55.5) 49.1

注 () 内の数字は年間最高値である。

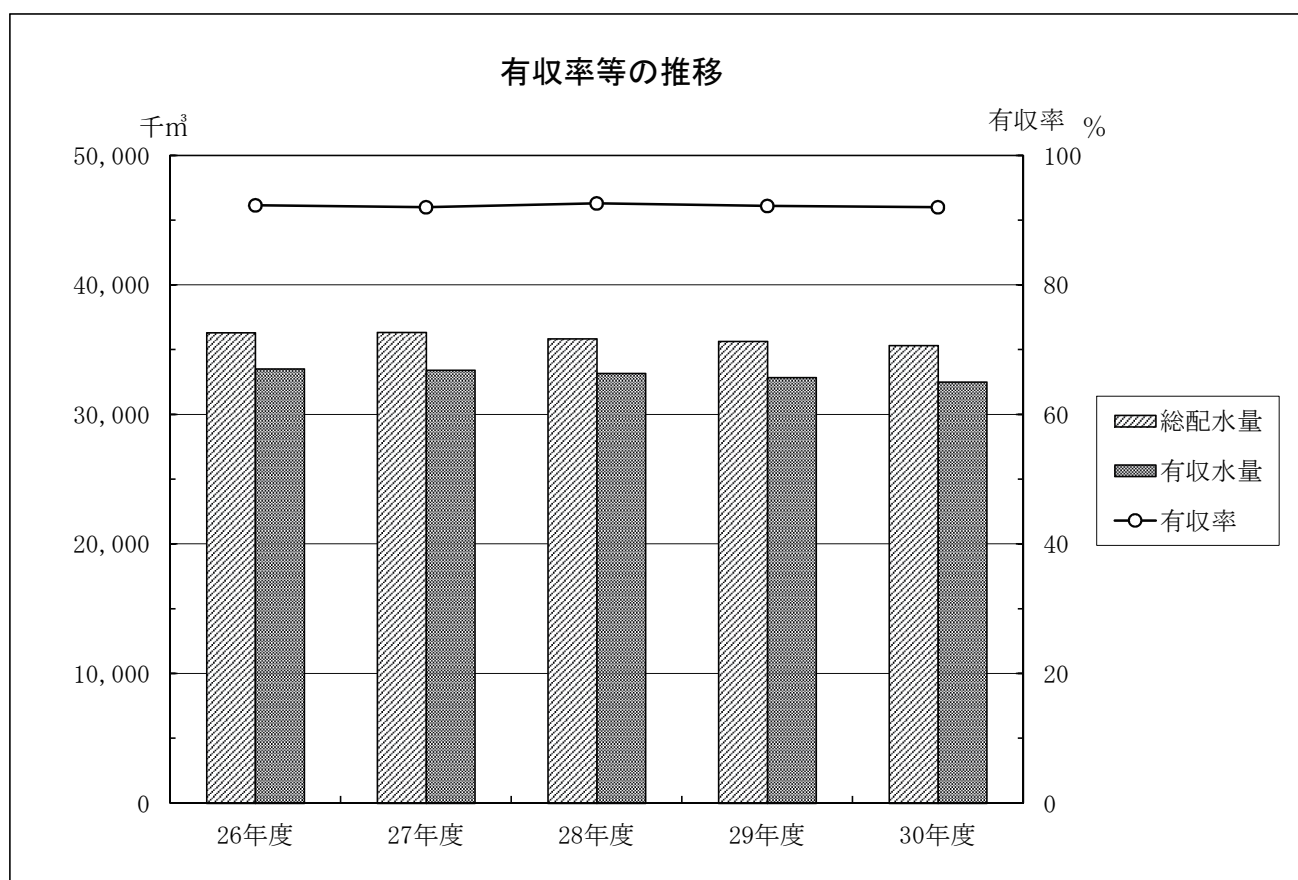
施設利用率は、一日平均49.1% (前年度49.6%)、年間最高値は55.5% (前年度57.2%) となっている。

ウ 総配水量、有収水量および有収率について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
総配水量 A (m ³)	36,319,854	36,350,109	35,846,975	35,657,158	35,342,269
有収水量 B (m ³)	33,518,946	33,425,331	33,180,741	32,866,905	32,502,978
有収率 B/A (%)	92.3	92.0	92.6	92.2	92.0

注 有収水量とは、総配水量のうち水道料金として算定された水量である。

前年度に比較すると、総配水量は314,889m³ (0.9%) 減少し、有収水量は363,927m³ (1.1%) 減少している。これにより有収率は前年度に比較して0.2ポイント低下し、92.0%となっている。



エ 料金原価の推移について過去3か年度を比較すると次のとおりである。

区 分		28年度	29年度	30年度
有収水量1 m ³ 当たり単価	営業費用(円)	141.26	143.91	158.25
	営業外費用(円)	12.72	11.93	11.34
	計(円) (さう勢比率)	153.98 (100.0%)	155.84 (101.2%)	169.59 (110.1%)
有収水量1 m ³ 当たり販売価格(円) (さう勢比率)		189.68 (100.0%)	189.88 (100.1%)	190.28 (100.3%)
有収水量1 m ³ 当たり販売利益(円)		35.70	34.04	20.69
原価に対する利益率(%)		23.2	21.8	12.2
総配水量1 m ³ 当たり総原価(円)		142.53	143.65	155.99

注1 営業費用は受託工事費と長期前受金戻入を除いた額である。

2 有収水量1 m³当たり販売価格＝給水収益／有収水量

3 総配水量1 m³当たり総原価＝(事業費用－受託工事費－長期前受金戻入)／総配水量

有収水量1立方メートル当たりの単価を前年度に比較すると、13円75銭(8.8%)上昇し、169円59銭となっている。一方、有収水量1立方メートル当たりの販売価格は40銭(0.2%)上昇し、190円28銭となっており、差引き20円69銭の利益となっている。

(3) 損益関係比率について

収益性を表す主要比率の過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 %

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	比 率 公 式
1 総資本利益率	2.1	2.0	1.8	1.7	1.2	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\div 2} \times 100$
2 総収支比率	115.7	125.7	122.8	122.1	114.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
3 営業収支比率	127.8	126.7	122.7	120.8	111.2	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
4 利子負担率	1.9	1.8	1.7	1.6	1.5	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}\cdot\text{借入金等}(\text{※})} \times 100$

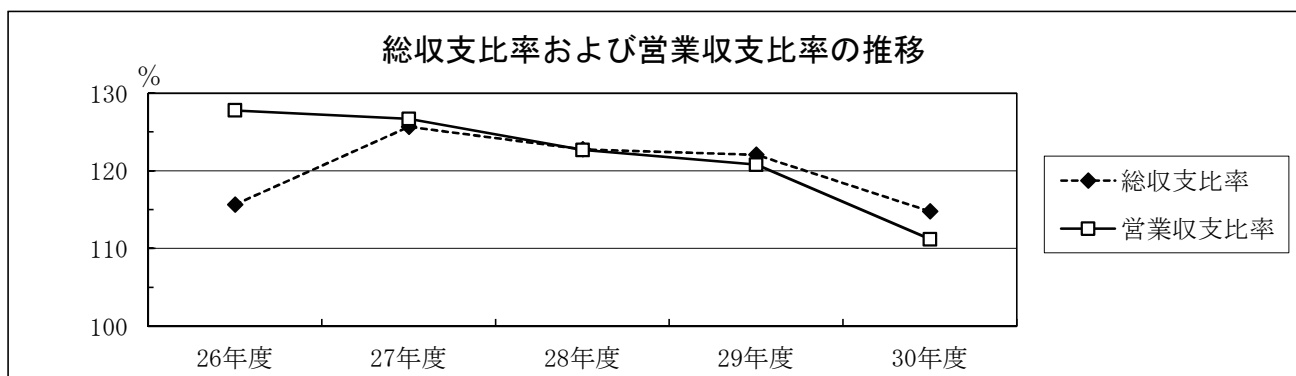
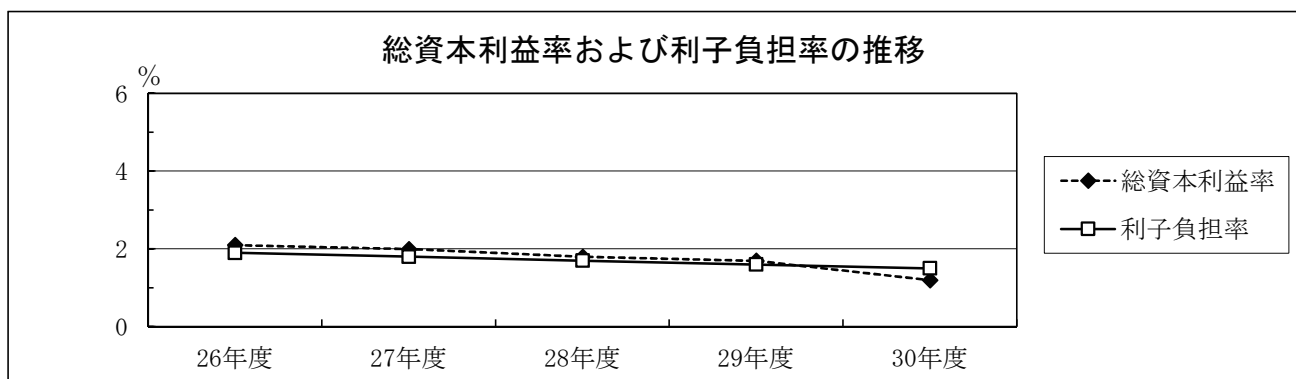
注1 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた経常利益を比較したもので、この比率は高いほど収益性が良いとされている。

2 総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を表すもので、この比率は100%を超えると黒字経営であり、高いほど良いとされている。

3 営業収支比率は、営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を比較したもので、営業活動の能率を示し、この比率は100%以上が望ましく、高いほど良いとされている。

4 利子負担率は、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を表すもので、比率は低いほど良いとされている。

(※)企業債・借入金等＝建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金
 ＋その他の企業債・長期借入金＋一時借入金＋リース債務



3 財政状態

(1) 資産および負債・資本について

過去3か年度の推移と構成比率を示すと次のとおりである。

単位 千円、%

区 分	28年度 A	29年度 B	30年度 C	比 較 C/B	構 成 比 率		
					28年度	29年度	30年度
固 定 資 産	62,168,163	62,070,496	62,110,096	100.1	84.7	83.2	82.9
有形固定資産	(59,774,857)	(59,793,970)	(59,950,351)	(100.3)	(81.4)	(80.1)	(80.0)
無形固定資産	(2,388,506)	(2,271,726)	(2,154,945)	(94.9)	(3.3)	(3.1)	(2.9)
投 資 その他の資産	(4,800)	(4,800)	(4,800)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
流 動 資 産	11,259,146	12,541,141	12,837,243	102.4	15.3	16.8	17.1
資 産 計	73,427,309	74,611,637	74,947,339	100.4	100.0	100.0	100.0
固 定 負 債	25,512,131	25,072,791	24,764,175	98.8	34.7	33.6	33.0
流 動 負 債	2,970,767	3,207,305	2,989,358	93.2	4.1	4.3	4.0
繰 延 収 益	14,674,005	14,621,809	14,460,598	98.9	20.0	19.6	19.3
資 本 金	19,761,094	20,648,376	21,422,966	103.8	26.9	27.7	28.6
剰 余 金	10,509,312	11,061,356	11,310,242	102.3	14.3	14.8	15.1
資本剰余金	(7,666,788)	(7,668,117)	(7,668,117)	(100.0)	(10.4)	(10.3)	(10.2)
利益剰余金	(2,842,524)	(3,393,239)	(3,642,125)	(107.3)	(3.9)	(4.5)	(4.9)
負債・資本計	73,427,309	74,611,637	74,947,339	100.4	100.0	100.0	100.0

ア 資産についてみると、固定資産は前年度に比較して39,600千円（0.1%）増加し、構成比率は82.9%となっている。その内訳は構築物188,013千円（0.4%）、リース資産80,970千円（殆増）、工具、器具及び備品21,331千円（22.7%）などの増、ダム使用権108,021千円（5.0%）、機械及び装置73,308千円（3.2%）、建物65,114千円（3.3%）などの減である。

流動資産は前年度に比較して296,103千円（2.4%）増加し、構成比率は17.1%となっている。その内訳は現金・預金305,600千円（2.7%）、貸倒引当金控除後の未収金25,090千円（2.8%）の増、前払金32,610千円（57.1%）、貯蔵品1,976千円（2.7%）の減である。

イ 負債についてみると、固定負債は前年度に比較して308,616千円（1.2%）減少し、構成比率は33.0%となっている。その内訳は企業債359,870千円（1.6%）、退職給付引当金20,358千円（1.7%）の減、リース債務71,612千円（皆増）の増である。

流動負債は前年度に比較して217,947千円（6.8%）減少し、構成比率は4.0%となっている。その内訳は未払金240,100千円（15.8%）、預り金4,642千円（2.5%）の減、企業債11,659千円（0.8%）、リース債務9,348千円（殆増）、賞与引当金4,705千円（8.4%）、法定福利費引当金1,084千円（10.2%）の増である。

繰延収益は前年度に比較して161,211千円（1.1%）減少し、構成比率は19.3%となっている。

ウ 資本についてみると、資本金は前年度に比較して774,590千円（3.8%）増加し、構成比率は28.6%となっている。

剰余金は前年度に比較して248,887千円（2.3%）増加し、構成比率は15.1%となっている。その内訳は、建設改良積立金646,000千円（45.1%）の増、当年度未処分利益剰余金397,113千円（20.3%）の減である。

(2) 企業債について

ア 企業債の推移について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 千円

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
企業債償還額 A	1,425,698	1,419,777	1,431,956	1,445,863	1,431,611
減価償却費 B	2,359,480	2,406,191	2,409,761	2,436,484	2,469,525
長期前受金戻入 C	557,814	571,537	578,582	575,867	572,069
企業債償還元金対減価償却額比率 $A / (B - C)$ (%)	79.1	77.4	78.2	77.7	75.4
企業債借入額	1,013,400	903,700	938,000	1,010,700	1,083,400
企業債未償還期末残高	25,747,807	25,231,730	24,737,774	24,302,611	23,954,400

注 企業債償還元金対減価償却額比率は、投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標で、一般的にこの比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性が損なわれることになる。

本年度は、企業債償還額が前年度に比べ14,252千円減の1,431,611千円となっており、企業債償還元金対減価償却額比率は75.4%となっている。また、本年度の企業債借入額は1,083,400千円であり、その結果、未償還残高は23,954,400千円となっている。

イ 料金収入に対する企業債償還の各比率の推移について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 %

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	比 率 公 式
1 企業債償還元金対料金収入比率	22.4	22.4	22.8	23.2	23.1	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
2 企業債利息対料金収入比率	7.7	7.3	6.7	6.3	5.9	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
3 企業債元利償還金対料金収入比率	30.2	29.7	29.4	29.4	29.1	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

注 料金収入＝給水収益

比率はいずれも低いほど良いとされている。

(3) 主要財務比率について

各比率の推移について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 %

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	比 率 公 式
1 固定資産対 長期資本比率	91.2	89.6	88.2	86.9	86.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
2 流動比率	322.5	362.8	379.0	391.0	429.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
3 酸性試験比率 (当座比率)	317.3	360.3	376.7	386.9	426.2	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
4 現金預金比率	282.4	329.0	348.5	358.6	395.0	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
5 料金収納率	93.4	93.3	93.5	93.2	93.3	$\frac{\text{料金納入額}}{\text{料金調定額}} \times 100$

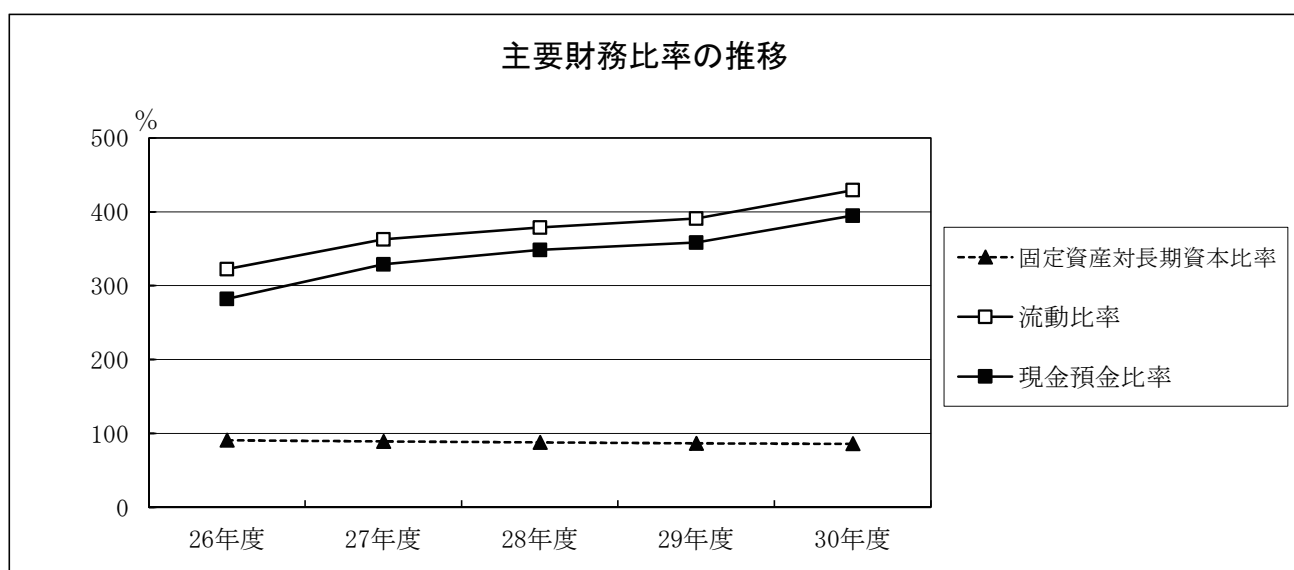
注1 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金、評価差額等、固定負債および繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

2 流動比率は、短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分にあるかどうかの割合を表したもので、比率は200%以上が理想であるとされている。

3 酸性試験比率（当座比率）は、流動資産のうち現金預金および未収金から貸倒引当金を控除した値の合計と、流動負債とを比較したもので、比率は100%以上が理想であるとされている。

4 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を表すもので、比率は20%以上が理想であるとされている。

5 料金収納率は、1年間の水道料金総調定額に対して、決算時点において納入されている収入額の割合を表すものである。



(4) 資金について

キャッシュ・フローの状況を前年度に比較すると次のとおりである。

単位 円

	30年度	29年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	917,463,321	1,291,228,810	△373,765,489
減価償却費	2,469,525,172	2,436,483,706	33,041,466
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△20,358,128	△18,413,824	△1,944,304
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,525	3,275,083	△3,272,558
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,961,060	△167,177	4,128,237
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	911,421	43,168	868,253
長期前受金戻入額	△572,068,962	△575,866,953	3,797,991
受取利息及び受取配当金	△1,279,549	△1,614,959	335,410
支払利息	367,453,174	390,999,611	△23,546,437
有形固定資産除却損	77,173,449	64,341,930	12,831,519
有形固定資産売却損益 (△は益)	△213,925	198,801	△412,726
未収金の増減額 (△は増加)	△35,163,419	△21,149,434	△14,013,985
未払金の増減額 (△は減少)	75,881,065	△10,677,906	86,558,971
貯蔵品の増減額 (△は増加)	1,976,419	△6,367,567	8,343,986
前払金の増減額 (△は増加)	32,610,000	△57,110,000	89,720,000
預り金の増減額 (△は減少)	△4,642,355	△19,831,128	15,188,773
その他流動負債の増減額 (△は減少)	—	△100,000	100,000
小計	3,313,231,268	3,475,272,161	△162,040,893
利息及び配当金の受取額	1,279,549	1,614,959	△335,410
利息の支払額	△367,453,174	△390,999,611	23,546,437
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,947,057,643	3,085,887,509	△138,829,866
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△2,801,745,235	△2,012,096,049	△789,649,186
有形固定資産の売却による収入	1,321,778	125,000	1,196,778
国庫補助金等による収入	181,883,000	113,683,000	68,200,000
国庫補助金返還による支出	△11,935,333	△8,420,961	△3,514,372
負担金等による収入	231,215,430	257,533,683	△26,318,253
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,399,260,360	△1,649,175,327	△750,085,033
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,083,400,000	1,010,700,000	72,700,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△1,431,610,689	△1,445,862,911	14,252,222
他会計からの出資による収入	106,013,000	146,769,000	△40,756,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△242,197,689	△288,393,911	46,196,222
資金増加額	305,599,594	1,148,318,271	△842,718,677
資金期首残高	11,501,712,801	10,353,394,530	1,148,318,271
資金期末残高	11,807,312,395	11,501,712,801	305,599,594

本年度の業務活動によるキャッシュ・フローは2,947,058千円の資金増加で、前年度に比較して138,830千円の減少となっている。内訳は、当年度純利益917,463千円や減価償却費2,469,525千円などである。

投資活動によるキャッシュ・フローは2,399,260千円の資金減少で、前年度に比較して750,085千円の減少となっている。内訳は、有形固定資産の取得による支出2,801,745千円などである。

財務活動によるキャッシュ・フローは242,198千円の資金減少で、前年度に比較して46,196千円の増加となっている。内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出1,431,611千円などである。

その結果、資金期末残高は前年度に比較して305,600千円増加し、11,807,312千円となっている。

(5) 未収金について

未収金残高の内訳は次のとおりである。

単位 円

区 分	25年度まで	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	計
給 水 収 益	29,960,026	2,558,996	4,519,062	8,519,343	13,533,431	444,891,539	503,982,397
受託工事収益	—	—	—	—	—	32,177,317	32,177,317
そ の 他 営 業 収 益	—	—	—	—	—	181,391,000	181,391,000
雑 収 益	—	—	—	—	—	22,715,748	22,715,748
補 助 金	—	—	—	—	—	125,160,000	125,160,000
負 担 金 及 び 寄 附 金	—	—	—	—	—	59,394,385	59,394,385
過 年 度 損 益 修 正 益	4,746	—	1,492	—	—	—	6,238
その他未収金	—	—	—	—	—	54,090,211	54,090,211
計	29,964,772	2,558,996	4,520,554	8,519,343	13,533,431	919,820,200	978,917,296
令和元年5月 末 日 まで の 入 金 高	335,991	94,927	247,410	298,053	565,888	857,667,590	859,209,859
令和元年5月 末 日 まで の 調 定 減 額 分	—	—	—	—	—	2,042	2,042
令和元年5月 末 日 残 高	29,628,781	2,464,069	4,273,144	8,221,290	12,967,543	62,150,568	119,705,395

本年度末の未収額は978,917千円で、令和元年5月末日までに859,210千円（87.8%）が収入済みとなったほか、調定減額2千円を行っており、5月末日現在の未収額は119,705千円（前年度97,870千円）となっている。

平成 30 年度

下水道事業会計

1 予算執行状況（消費税および地方消費税込み）

(1) 収支決算額について

ア 収益的収支における予算の執行状況は次のとおりである。

単位 円、%

区 分	当初予算額 A	予 算 現 額 B	決 算 額 C	増 減 C-B	執行率 C/B
収益的 収 入	10,922,166,000	10,893,071,000	10,849,034,572	△44,036,428	99.6
収益的 支 出	10,180,165,000	9,846,277,000	9,614,482,374	△231,794,626	97.6
差 引	742,001,000	1,046,794,000	1,234,552,198	—	—

収益的収入の対予算現額執行率は99.6%（前年度100.2%）となっている。

収益的支出の対予算現額執行率は97.6%（前年度97.5%）で、231,795千円の不用額を生じている。

収益的収入額が収益的支出額を超える額は1,234,552千円となっている。

イ 資本的収支における予算の執行状況は次のとおりである。

単位 円、%

区 分	当初予算額 A	予 算 現 額 B	決 算 額 C	翌年度繰越額 D	増 減 C+D-B	執行率 C/B
資本的 収 入	6,658,978,000	9,174,433,000	6,058,638,123	3,009,244,000	△106,550,877	66.0
資本的 支 出	10,908,030,000	13,733,294,000	10,353,268,853	3,242,651,000	△137,374,147	75.4
差 引	△4,249,052,000	△4,558,861,000	△4,294,630,730	△233,407,000	—	—

資本的収入の対予算現額執行率は66.0%（前年度66.8%）で、翌年度繰越額3,009,244千円の内訳は、企業債1,873,500千円、補助金1,127,874千円、負担金7,870千円である。

資本的支出の対予算現額執行率は75.4%（前年度79.0%）で、137,374千円の不用額を生じている。翌年度繰越額3,242,651千円は、管渠建設事業や特定環境保全公共下水道事業の工期延長などによるもので、地方公営企業法第26条第1項および地方公営企業法施行令第18条の2第1項の規定による繰越である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額4,294,631千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額216,242千円、減債積立金1,122,802千円、過年度分損益勘定留保資金1,020,487千円および当年度分損益勘定留保資金1,935,099千円で補てんしている。

(2) 収益的収支の累年比較について

ア 収益的収入について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 円、%

年度	予算現額 A	調定額 (決算額) B	収入額 C	すう勢比率			比率	
				A	B	C	C/A	C/B
26	11,185,541,000	11,195,693,982	10,680,087,388	100.0	100.0	100.0	95.5	95.4
27	10,834,849,000	10,853,468,368	10,316,954,397	96.9	96.9	96.6	95.2	95.1
28	10,869,196,000	10,869,753,215	10,327,651,072	97.2	97.1	96.7	95.0	95.0
29	10,816,816,000	10,835,366,692	10,300,055,185	96.7	96.8	96.4	95.2	95.1
30	10,893,071,000	10,849,034,572	10,326,059,606	97.4	96.9	96.7	94.8	95.2
前年度 対 比	76,255,000	13,667,880	26,004,421	(0.7)	(0.1)	(0.3)	—	—

平成26年度に比較すると、予算現額2.6%、調定額3.1%、収入額3.3%の減、また、前年度対比では予算現額0.7%、調定額0.1%、収入額0.3%の増となっている。

なお、本年度の調定に対する収入の比率は95.2%（前年度95.1%）で、未収額は522,975千円（前年度535,312千円）となっている。

イ 収益的支出について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 円、%

年度	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D=A-B-C	すう勢比率		比率	
					A	B	B/A	D/A
26	10,637,157,000	10,421,350,925	—	215,806,075	100.0	100.0	98.0	2.0
27	9,847,171,000	9,650,681,422	2,538,000	193,951,578	92.6	92.6	98.0	2.0
28	9,945,736,000	9,766,860,343	—	178,875,657	93.5	93.7	98.2	1.8
29	9,760,039,000	9,515,236,397	—	244,802,603	91.8	91.3	97.5	2.5
30	9,846,277,000	9,614,482,374	—	231,794,626	92.6	92.3	97.6	2.4
前年度 対 比	86,238,000	99,245,977	0	△13,007,977	(0.9)	(1.0)	—	—

平成26年度に比較すると、予算現額7.4%、決算額7.7%の減となっている。

決算額の前年度対比では、資産減耗費の増などにより、1.0%の増（前年度2.6%の減）となっている。

(3) 予算に定められた限度額等について

予算第7条企業債、第8条一時借入金、第10条議会の議決を経なければ流用することのできない経費および第11条他会計からの補助金については、いずれも適正に執行されており、その内訳は次のとおりである。

単位 円

区 分	議決予算額	執 行 額	比 較	付 記
企 業 債	4,197,700,000	2,224,200,000	△1,973,500,000	地方公共団体 金融機構 1,123,300,000 秋 田 銀 行 900,000,000 北 都 銀 行 200,900,000
一 時 借 入 金	2,000,000,000	—	△2,000,000,000	
職 員 給 与 費	615,435,000	608,549,693	△6,885,307	
他会計からの 補 助 金	1,270,234,000	1,270,234,000	0	

注 企業債の議決予算額と執行額との差1,973,500千円は、地方公営企業法第26条第1項および地方公営企業法施行令第18条の2第1項の規定による翌年度への繰越額に係る財源充当額1,873,500千円、不用額100,000千円である。

2 経営成績

(1) 収益および費用について

事業活動および経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

単位 円

収 益	費 用	損 益
営業収益 7,108,988,657	営業費用 8,262,982,323	営業損益 △1,153,993,666
営業外収益 3,342,931,883	営業外費用 1,144,246,383	営業外損益 2,198,685,500
特別利益 2,074	特別損失 26,384,209	特別損益 △26,382,135
総収益 10,451,922,614	総費用 9,433,612,915	純損益 1,018,309,699

総収益は、10,451,922千円（前年度10,435,878千円）で、前年度に比較して16,044千円（0.2%）増加している。

総費用は、9,433,613千円（前年度9,313,076千円）で、前年度に比較して120,537千円（1.3%）増加している。

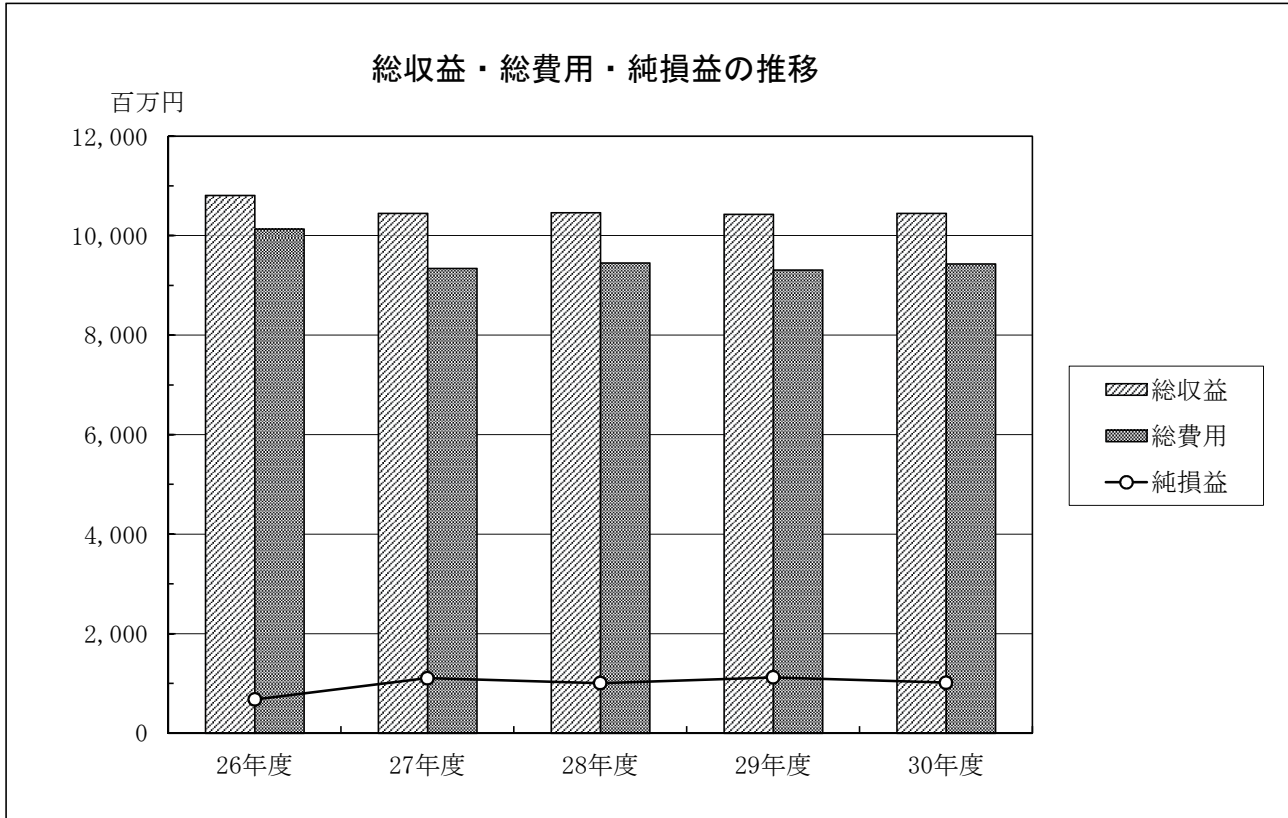
この結果、純損益は1,018,309千円の純利益（前年度1,122,802千円の純利益）となっており、前年度に比較して純利益が104,493千円減少している。

（関連グラフ次頁）

総収益、総費用、純損益の過去5か年度の内訳は次のとおりである。

単位 円

年 度	総 収 益 A	総 費 用 B	純 損 益 A - B
26	10,816,424,778	10,136,187,014	680,237,764
27	10,452,461,772	9,343,204,280	1,109,257,492
28	10,467,496,183	9,457,584,929	1,009,911,254
29	10,435,877,834	9,313,075,532	1,122,802,302
30	10,451,922,614	9,433,612,915	1,018,309,699



ア 営業損益を前年度に比較すると次のとおりである。

単位 円、%

区 分	30 年 度	29 年 度	増 減	増 減 率
営 業 収 益	7,108,988,657	7,097,530,276	11,458,381	0.2
下水道使用料	4,972,294,657	5,003,307,276	△31,012,619	△0.6
他会計負担金	2,136,484,000	2,094,013,000	42,471,000	2.0
その他営業収益	210,000	210,000	0	0.0
営 業 費 用	8,262,982,323	8,037,161,756	225,820,567	2.8
管 渠 費	374,144,241	370,367,670	3,776,571	1.0
ポンプ場費	290,441,898	281,760,708	8,681,190	3.1
処 理 場 費	667,790,821	647,002,088	20,788,733	3.2
流域下水道費	958,204,457	984,049,350	△25,844,893	△2.6
業 務 費	293,289,307	291,237,314	2,051,993	0.7
総 係 費	260,821,598	208,968,303	51,853,295	24.8
減 価 償 却 費	5,297,410,860	5,247,307,729	50,103,131	1.0
資 産 減 耗 費	120,879,141	6,468,594	114,410,547	殆増
営 業 損 益	△1,153,993,666	△939,631,480	△214,362,186	—

営業収益は11,458千円（0.2%）増加しており、項目別にみると、他会計負担金42,471千円（2.0%）の増、下水道使用料31,013千円（0.6%）の減となっている。

営業費用は225,821千円（2.8%）増加しており、項目別にみると、資産減耗費114,411千円（殆増）、総係費51,853千円（24.8%）、減価償却費50,103千円（1.0%）、処理場費20,789千円（3.2%）などの増、流域下水道費25,845千円（2.6%）の減となっている。

この結果、営業損益は1,153,994千円の損失となっており、前年度に比較して損失が214,362千円増加している。

イ 営業外損益を前年度に比較すると次のとおりである。

単位 円、%

区 分	30 年 度	29 年 度	増 減	増 減 率
営 業 外 収 益	3,342,931,883	3,279,826,466	63,105,417	1.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	454,146	495,152	△41,006	△8.3
他 会 計 補 助 金	1,270,234,000	1,320,445,000	△50,211,000	△3.8
補 助 金	640,000	1,000,000	△360,000	△36.0
長 期 前 受 金 戻 入	2,067,026,356	1,955,747,471	111,278,885	5.7
雑 収 益	4,577,381	2,138,843	2,438,538	114.0
営 業 外 費 用	1,144,246,383	1,275,859,007	△131,612,624	△10.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,039,021,781	1,174,915,275	△135,893,494	△11.6
雑 支 出	105,224,602	100,943,732	4,280,870	4.2
営 業 外 損 益	2,198,685,500	2,003,967,459	194,718,041	—

営業外収益は63,105千円（1.9%）増加しており、項目別にみると、長期前受金戻入111,279千円（5.7%）、雑収益2,439千円（114.0%）の増、他会計補助金50,211千円（3.8%）、補助金360千円（36.0%）などの減となっている。

営業外費用は131,613千円（10.3%）減少しており、項目別にみると、支払利息及び企業債取扱諸費135,893千円（11.6%）の減、特定収入に係る消費税および地方消費税相当分などである雑支出4,281千円（4.2%）の増となっている。

この結果、営業外損益は2,198,686千円の利益となっており、前年度に比較して利益が194,718千円増加している。

ウ 特別損益を前年度に比較すると次のとおりである。

単位 円、%

区 分	30 年 度	29 年 度	増 減	増 減 率
特 別 利 益	2,074	58,521,092	△58,519,018	△100.0
過年度損益修正益	2,074	127,400	△125,326	△98.4
その他特別利益	—	58,393,692	△58,393,692	皆減
特 別 損 失	26,384,209	54,769	26,329,440	殆増
固定資産売却損	26,012,775	—	26,012,775	皆増
過年度損益修正損	371,434	54,769	316,665	578.2
特 別 損 益	△26,382,135	58,466,323	△84,848,458	—

特別利益は58,519千円（100.0%）減少しており、項目別にみると、その他特別利益58,394千円（皆減）、過年度損益修正益125千円（98.4%）の減となっている。

特別損失は26,329千円（殆増）増加しており、項目別にみると、固定資産売却損26,013千円（皆増）、過年度損益修正損317千円（578.2%）の増となっている。

この結果、特別損益は26,382千円の損失となっており、前年度に比較して損失が84,848千円増加している。

エ 営業収益に対する人件費の過去5か年度の比率をみると次のとおりである。

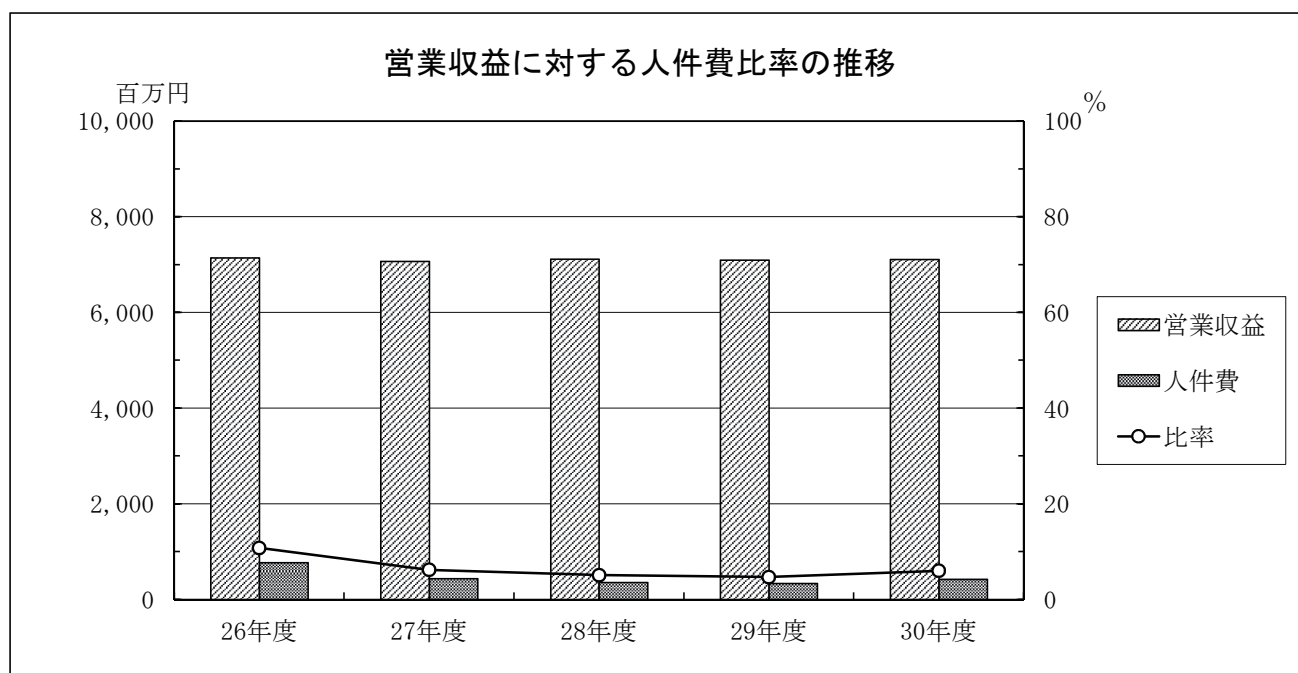
単位 円、%

年 度	営 業 収 益 A	人 件 費 B	比 率 B/A
26	7,146,569,831	774,923,068	10.8
27	7,069,106,533	441,050,350	6.2
28	7,119,088,107	360,193,983	5.1
29	7,097,530,276	335,980,744	4.7
30	7,108,988,657	423,756,303	6.0

注 人件費は、給料、手当等、賃金（処理場費を除く。）、退職給付費、法定福利費、厚生福利費、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額および退職給付引当金繰入額とする。

人件費は、前年度に比較して87,776千円（26.1%）増加しており、項目別にみると、退職給付費77,542千円（皆増）、手当等6,014千円（8.1%）、給料1,669千円（0.9%）などの増、法定福利費104千円（0.2%）の減となっている。

この結果、営業収益に対する人件費の比率は6.0%となり、前年度に比較すると1.3ポイント上昇している。



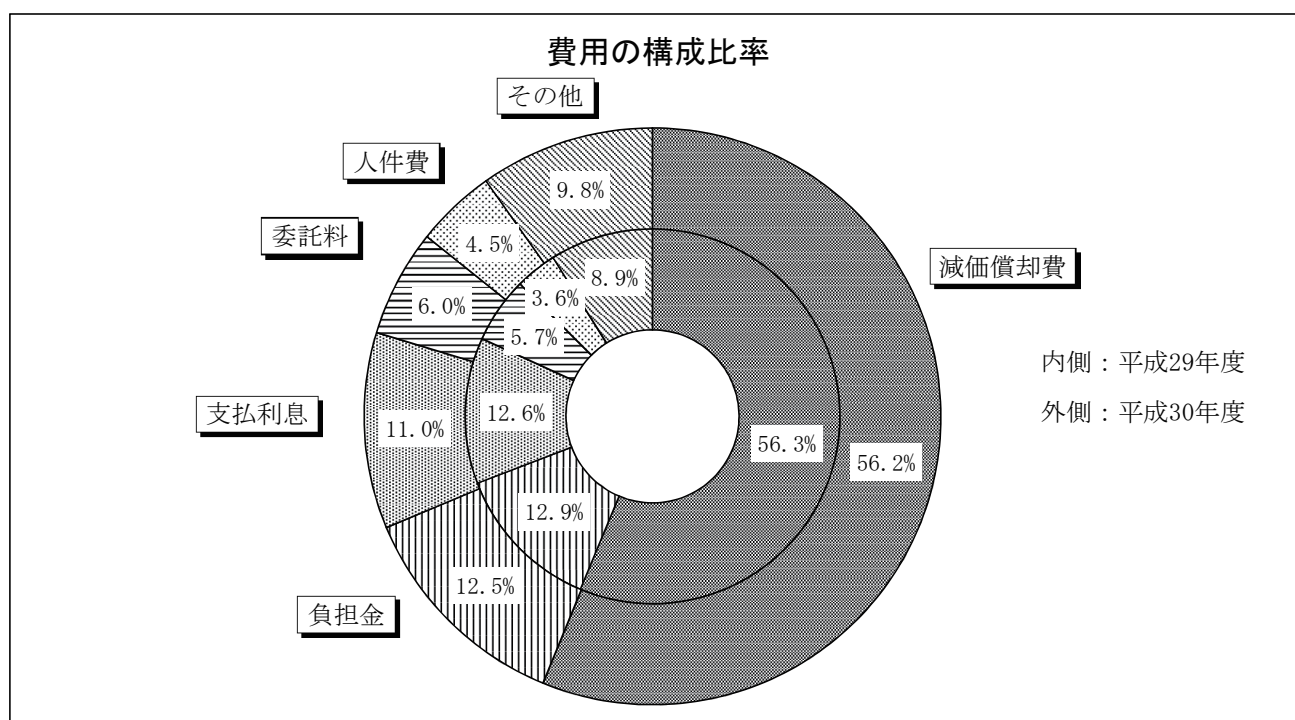
オ 費用の構成比率をみると次のとおりである。

単位 円、%

区 分	30 年 度		29 年 度		増 減	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率
減 価 償 却 費	5,297,410,860	56.2	5,247,307,729	56.3	50,103,131	△0.1
負 担 金	1,179,074,638	12.5	1,201,392,612	12.9	△22,317,974	△0.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,039,021,781	11.0	1,174,915,275	12.6	△135,893,494	△1.6
委 託 料	564,850,512	6.0	526,853,847	5.7	37,996,665	0.3
人 件 費	423,756,303	4.5	335,980,744	3.6	87,775,559	0.9
そ の 他 の 経 費	929,498,821	9.8	826,625,325	8.9	102,873,496	0.9
計	9,433,612,915	100.0	9,313,075,532	100.0	120,537,383	—

注 人件費は給料、手当等、賃金（処理場費を除く。）、退職給付費、法定福利費、厚生福利費、賞与引当金繰入額および法定福利費引当金繰入額とする。

構成比率を前年度に比較すると、人件費0.9ポイント、委託料0.3ポイントなどの上昇、支払利息及び企業債取扱諸費1.6ポイントなどの低下となっている。



(2) 事業の状況について

ア 普及率および水洗化率などの状況について過去3か年度を比較すると次のとおりである。

区 分	28年度 A	29年度 B	30年度 C	比較(%) C/B	すう勢比率(%)	
					29年度	30年度
行政区域内人口 a (人)	313,444	310,412	308,163	99.3	99.0	98.3
認可計画人口 (人)	292,350	289,840	291,010	100.4	99.1	99.5
処理区域内人口 b (人)	291,654	289,594	288,365	99.6	99.3	98.9
水洗化人口 c (人)	259,673	258,835	258,467	99.9	99.7	99.5
下水道普及率 b/a (%)	93.0	93.3	93.6	—	—	—
水洗化率 c/b (%)	89.0	89.4	89.6	—	—	—

注 すう勢比率は平成28年度を基準とする。

行政区域内人口は住民基本台帳人口であり、各年3月31日現在の数値である。

前年度に比較すると、処理区域内人口は1,229人減少したものの、行政区域内人口が2,249人減少したことにより、下水道普及率は0.3ポイント上昇し、93.6%となっている。

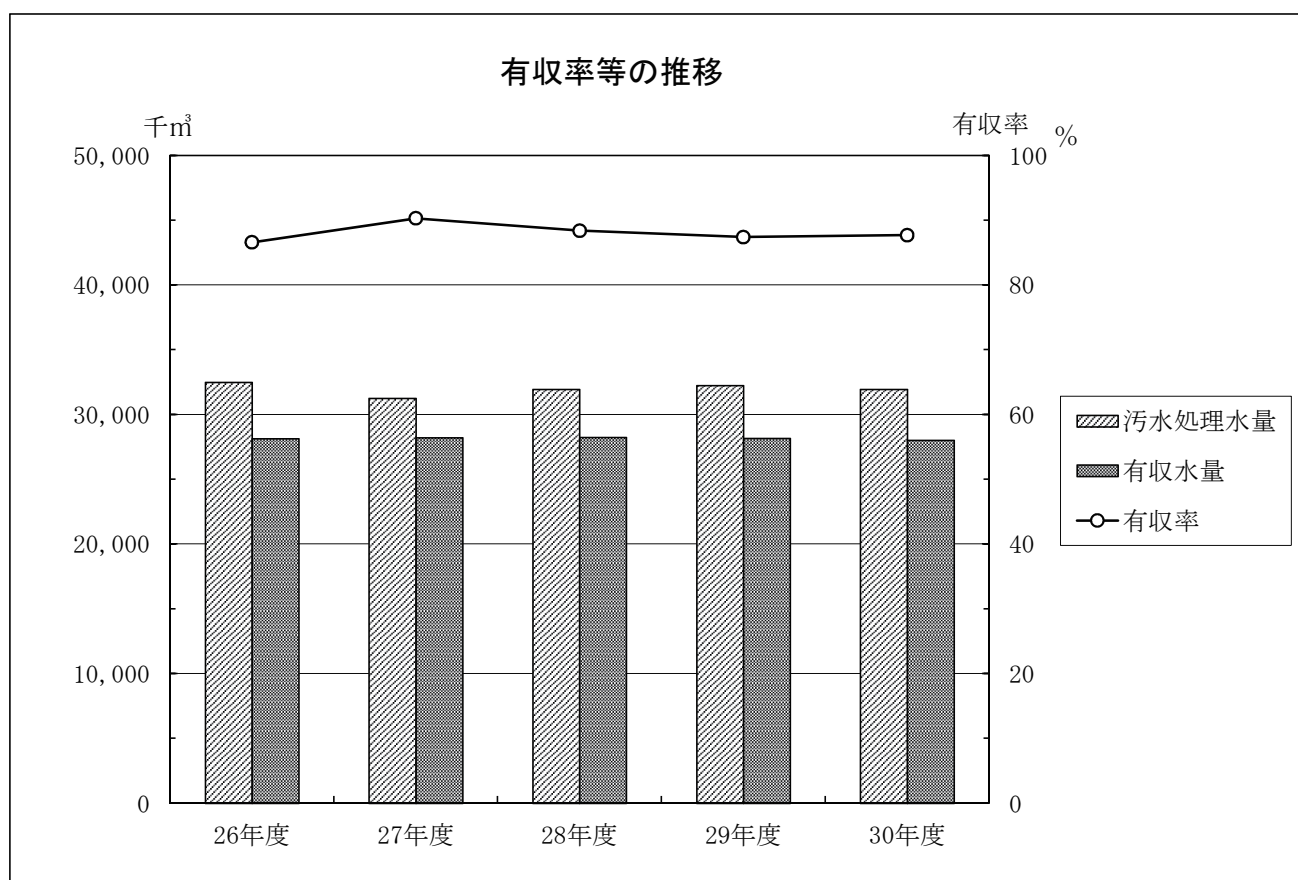
また、水洗化人口は368人減少したものの、処理区域内人口が1,229人減少したことにより、水洗化率は0.2ポイント上昇し、89.6%となっている。

イ 汚水処理水量、有収水量および有収率について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
汚水処理水量 A (m ³)	32,495,314	31,249,026	31,938,721	32,231,274	31,949,170
有収水量 B (m ³)	28,136,858	28,204,656	28,236,161	28,159,822	28,010,475
有収率 B/A (%)	86.6	90.3	88.4	87.4	87.7

注 有収水量とは、汚水処理水量のうち下水道使用料の対象となった水量である。

前年度に比較すると、汚水処理水量は282,104m³ (0.9%) 減少し、有収水量は149,347 m³ (0.5%) 減少している。これにより有収率は前年度に比較して0.3ポイント上昇し、87.7%となっている。



ウ 料金原価の推移について過去3か年度を比較すると次のとおりである。

区 分		28年度	29年度	30年度
汚水処理原価	維持管理費(円)	69.53	69.67	70.21
	資本費(円)	67.40	66.12	68.29
	計(円) (すう勢比率)	136.93 (100.0%)	135.79 (99.2%)	138.50 (101.1%)
使用料単価(円) (すう勢比率)	177.99 (100.0%)	177.68 (99.8%)	177.52 (99.7%)	
使用料利益(円)	41.06	41.89	39.02	
使用料充足率(%)	130.0	130.8	128.2	

注1 汚水処理原価＝汚水処理費／有収水量

汚水処理費は汚水に係る維持管理費（管渠費、ポンプ場費、処理場費など）と資本費（企業債利息および長期前受金戻入相当額控除後の減価償却費）である。

2 使用料単価＝下水道使用料／有収水量

3 使用料利益＝使用料単価－汚水処理原価

4 使用料充足率＝使用料単価／汚水処理原価×100

有収水量1立方メートル当たりの汚水処理原価を前年度に比較すると、2円71銭（2.0%）上昇し、138円50銭となっている。一方、有収水量1立方メートル当たりの使用料単価は16銭（0.1%）低下し、177円52銭となっており、差引き39円2銭の利益となっている。

(3) 損益関係比率について

収益性を表す主要比率の過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 %

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	比 率 公 式
1 総資本利益率	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\div 2} \times 100$
2 総収支比率	106.7	111.9	110.7	112.1	110.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費}} \times 100$
3 営業収支比率	91.1	90.6	88.6	88.3	86.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費}} \times 100$
4 利子負担率	2.1	2.0	1.8	1.7	1.5	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}\cdot\text{借入金等}(\text{※})} \times 100$

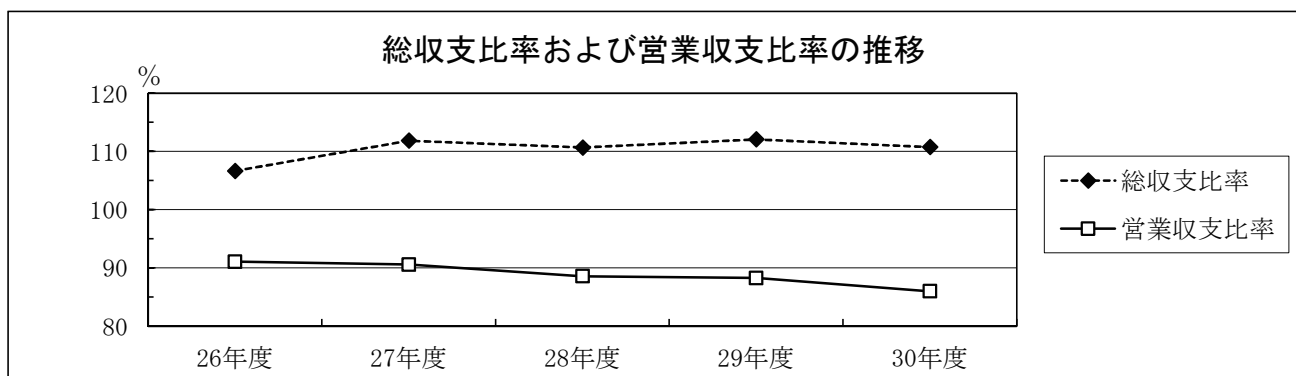
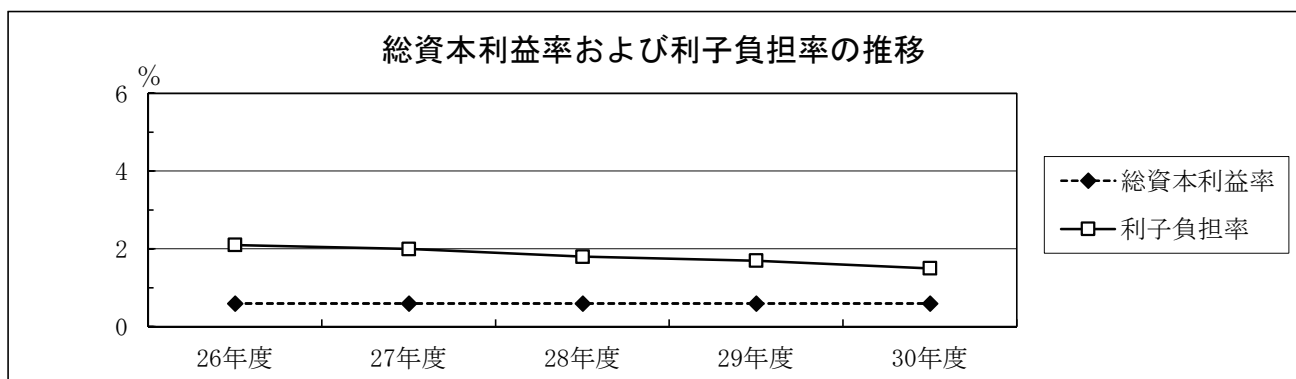
注1 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた経常利益を比較したもので、この比率は高いほど収益性が良いとされている。

2 総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を表すもので、この比率は100%を超えると黒字経営であり、高いほど良いとされている。

3 営業収支比率は、営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を比較したもので、営業活動の能率を示し、この比率は100%以上が望ましく、高いほど良いとされている。

4 利子負担率は、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を表すもので、比率は低いほど良いとされている。

(※)企業債・借入金等＝建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金
 ＋その他の企業債・長期借入金＋一時借入金＋リース債務



3 財政状態

(1) 資産および負債・資本について

過去3か年度の推移と構成比率を示すと次のとおりである。

単位 千円、%

区 分	28年度 A	29年度 B	30年度 C	比 較 C/B	構 成 比 率		
					28年度	29年度	30年度
固 定 資 産	167,768,439	166,713,112	165,736,867	99.4	97.2	96.6	96.5
有形固定資産	(158,480,494)	(157,454,698)	(156,506,868)	(99.4)	(91.8)	(91.2)	(91.1)
無形固定資産	(9,287,945)	(9,258,414)	(9,229,999)	(99.7)	(5.4)	(5.4)	(5.4)
流 動 資 産	4,901,844	5,813,566	6,069,316	104.4	2.8	3.4	3.5
資 産 計	172,670,283	172,526,678	171,806,183	99.6	100.0	100.0	100.0
固 定 負 債	68,912,908	66,647,473	64,724,274	97.1	39.9	38.6	37.7
流 動 負 債	7,031,672	7,549,661	7,381,261	97.8	4.1	4.4	4.3
繰 延 収 益	57,658,620	57,208,665	56,625,730	99.0	33.4	33.2	33.0
資 本 金	32,327,179	34,360,414	36,259,796	105.5	18.7	19.9	21.1
剰 余 金	6,739,904	6,760,465	6,815,122	100.8	3.9	3.9	3.9
資本剰余金	(4,620,736)	(4,627,751)	(4,674,011)	(101.0)	(2.7)	(2.7)	(2.7)
利益剰余金	(2,119,168)	(2,132,714)	(2,141,111)	(100.4)	(1.2)	(1.2)	(1.2)
負 債 ・ 資 本 計	172,670,283	172,526,678	171,806,183	99.6	100.0	100.0	100.0

ア 資産についてみると、固定資産は前年度に比較して976,245千円（0.6%）減少し、構成比率は96.5%となっている。その内訳は構築物1,460,883千円（1.0%）、機械及び装置30,597千円（0.3%）などの減、建設仮勘定490,712千円（79.3%）、土地42,574千円（1.6%）、建物6,034千円（0.2%）、工具、器具及び備品3,377千円（57.5%）などの増である。

流動資産は前年度に比較して255,749千円（4.4%）増加し、構成比率は3.5%となっている。その内訳は現金・預金252,029千円（5.2%）、前払金34,307千円（11.1%）の増、貸倒引当金控除後の未収金30,587千円（4.8%）の減である。

イ 負債についてみると、固定負債は前年度に比較して1,923,199千円（2.9%）減少し、構成比率は37.7%となっている。その内訳は企業債1,904,094千円（2.9%）、退職給付引当金19,105千円（2.6%）の減である。

流動負債は前年度に比較して168,401千円（2.2%）減少し、構成比率は4.3%となっている。その内訳は企業債125,434千円（2.2%）、未払金44,800千円（2.4%）などの減、賞与引当金1,446千円（4.2%）などの増である。

繰延収益は前年度に比較して582,935千円（1.0%）減少し、構成比率は33.0%となっている。

ウ 資本についてみると、資本金は前年度に比較して1,899,382千円（5.5%）増加し、構成比率は21.1%となっている。

剰余金は前年度に比較して54,658千円（0.8%）増加し、構成比率は3.9%となっている。その内訳は受贈財産評価額42,395千円（2.0%）、当年度未処分利益剰余金8,398千円（0.4%）、補助金3,864千円（0.3%）の増である。

(2) 企業債について

ア 企業債の推移について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 千円

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
企業債償還額 A	5,679,890	5,818,510	5,862,571	5,890,906	5,628,828
減価償却費 B	5,091,980	5,143,582	5,201,096	5,247,308	5,297,411
長期前受金戻入 C	1,975,780	1,940,165	1,934,542	1,955,747	2,067,026
企業債償還元金対減価償却額比率 $A / (B - C)$ (%)	182.3	181.6	179.5	179.0	174.2
企業債借入額	2,890,500	2,799,800	2,963,000	3,435,700	3,599,300
企業債未償還期末残高	78,900,345	75,881,635	72,982,064	70,526,858	68,497,330

注 企業債償還元金対減価償却額比率は、投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標で、一般的にこの比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性が損なわれることになる。

本年度は、企業債償還額が前年度に比べ262,078千円減の5,628,828千円となっており、企業債償還元金対減価償却額比率は174.2%となっている。また、本年度の企業債借入額は3,599,300千円であり、その結果、未償還残高は68,497,330千円となっている。

イ 料金収入に対する企業債償還の各比率の推移について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 %

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	比 率 公 式
1 企業債償還元金対料金収入比率	113.1	115.9	116.7	117.7	113.2	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
2 企業債利息対料金収入比率	32.8	29.9	26.7	23.5	20.9	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
3 企業債元利償還金対料金収入比率	146.0	145.8	143.3	141.2	134.1	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

注 料金収入＝下水道使用料
比率はいずれも低いほど良いとされている。

(3) 主要財務比率について

各比率の推移について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 %

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	比 率 公 式
1 固定資産対 長期資本比率	101.5	101.4	101.3	101.1	100.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
2 流動比率	64.3	67.5	69.7	77.0	82.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
3 酸性試験比率 (当座比率)	58.8	65.3	68.0	72.9	77.6	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
4 現金預金比率	49.9	56.3	59.1	64.4	69.3	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
5 使用料収納率	90.5	90.1	90.0	90.1	90.3	$\frac{\text{使用料納入額}}{\text{調定額}} \times 100$

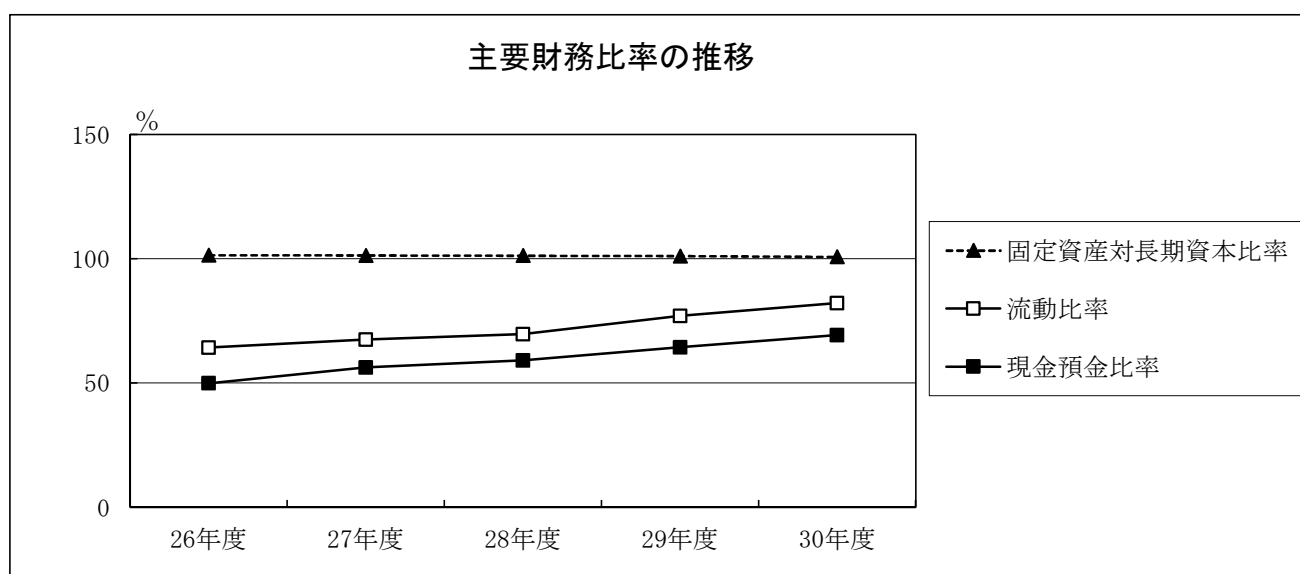
注1 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金、評価差額等、固定負債および繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

2 流動比率は、短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分にあるかどうかの割合を表したもので、比率は200%以上が理想であるとされている。

3 酸性試験比率（当座比率）は、流動資産のうち現金預金および未収金から貸倒引当金を控除した値の合計と、流動負債とを比較したもので、比率は100%以上が理想であるとされている。

4 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を表すもので、比率は20%以上が理想であるとされている。

5 使用料収納率は、1年間下水道使用料総調定額に対して、決算時点において納入されている収入額の割合を表すものである。



(4) 資金について

キャッシュ・フローの状況を前年度に比較すると次のとおりである。

単位 円

	30年度	29年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,018,309,699	1,122,802,302	△104,492,603
減価償却費	5,297,410,860	5,247,307,729	50,103,131
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△19,105,077	△72,622,233	53,517,156
修繕引当金の増減額 (△は減少)	—	△6,459,000	6,459,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,333,748	15,714,620	△20,048,368
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,317,517	△1,382,532	2,700,049
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	324,557	△133,355	457,912
長期前受金戻入額	△2,067,026,356	△1,955,747,471	△111,278,885
受取利息及び受取配当金	△454,146	△495,152	41,006
支払利息	1,039,021,781	1,174,915,275	△135,893,494
有形固定資産除却損	120,879,141	6,468,594	114,410,547
有形固定資産売却損益 (△は益)	26,012,775	—	26,012,775
未収金の増減額 (△は増加)	29,354,866	△29,685,975	59,040,841
未払金の増減額 (△は減少)	36,552,622	46,141,528	△9,588,906
前払金の増減額 (△は増加)	△34,307,230	△190,232,770	155,925,540
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△34,247	131,227	△165,474
小計	5,443,923,014	5,356,722,787	87,200,227
利息及び配当金の受取額	454,146	495,152	△41,006
利息の支払額	△1,039,021,781	△1,174,915,275	135,893,494
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,405,355,379	4,182,302,664	223,052,715
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△4,162,950,274	△3,402,683,477	△760,266,797
有形固定資産の売却による収入	11,170,702	—	11,170,702
無形固定資産の取得による支出	△307,991,668	△300,858,334	△7,133,334
国庫補助金等による収入	1,469,207,065	1,425,278,128	43,928,937
負担金等による収入	95,019,984	44,386,290	50,633,694
消費税計算に伴う相殺処理	△113,738,584	△108,107,021	△5,631,563
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,009,282,775	△2,341,984,414	△667,298,361
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	3,599,300,000	3,435,700,000	163,600,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△5,632,814,771	△5,492,821,635	△139,993,136
他会計からの出資による収入	889,471,000	923,977,000	△34,506,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,144,043,771	△1,133,144,635	△10,899,136
資金増加額	252,028,833	707,173,615	△455,144,782
資金期首残高	4,861,395,905	4,154,222,290	707,173,615
資金期末残高	5,113,424,738	4,861,395,905	252,028,833

本年度の業務活動によるキャッシュ・フローは4,405,355千円の資金増加で、前年度に比較して223,053千円の増加となっている。内訳は、当年度純利益1,018,309千円や減価償却費5,297,411千円などである。

投資活動によるキャッシュ・フローは3,009,283千円の資金減少で、前年度に比較して667,298千円の減少となっている。内訳は、有形固定資産の取得による支出4,162,950千円などである。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,144,044千円の資金減少で、前年度に比較して10,899千円の減少となっている。内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出5,632,815千円などである。

その結果、資金期末残高は前年度に比較して252,029千円増加し、5,113,425千円となっている。

(5) 未収金について

未収金残高の内訳は次のとおりである。

単位 円

区 分	25年度まで	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	計
下水道使用料	30,937,363	3,910,941	5,225,342	7,719,966	13,754,057	521,980,326	583,527,995
雑 収 益	304,853	—	—	—	—	994,640	1,299,493
過 年 度 損 益 修 正 益	19,793,451	904	130,514	—	—	—	19,924,869
受益者負担金	783,364	627,802	1,044,145	792,403	667,472	635,293	4,550,479
分 担 金	—	—	—	—	—	149,190	149,190
その他未収金	—	—	—	—	—	62,219,053	62,219,053
計	51,819,031	4,539,647	6,400,001	8,512,369	14,421,529	585,978,502	671,671,079
令和元年5月 末日までの 入 金 高	750,261	69,426	254,103	226,797	657,895	540,998,129	542,956,611
令和元年5月 末日までの 不 納 欠 損 分	4,934,369	495,600	495,600	96,700	—	—	6,022,269
令和元年5月 末日までの 調 定 減 額 分	—	—	—	—	—	2,736	2,736
令和元年5月 末 日 残 高	46,134,401	3,974,621	5,650,298	8,188,872	13,763,634	44,977,637	122,689,463

本年度末の未収額は671,671千円で、令和元年5月末日までに542,957千円（80.8%）が収入済みとなったほか、不納欠損処分6,022千円および調定減額3千円を行っており、5月末日現在の未収額は122,689千円（前年度165,300千円）となっている。

平成 30 年度

農業集落排水事業会計

1 予算執行状況（消費税および地方消費税込み）

(1) 収支決算額について

ア 収益的収支における予算の執行状況は次のとおりである。

単位 円、%

区 分	当初予算額 A	予 算 現 額 B	決 算 額 C	増 減 C - B	執行率 C/B
収益的 収 入	775,127,000	747,609,000	746,534,239	△1,074,761	99.9
収益的 支 出	775,019,000	746,595,000	724,164,037	△22,430,963	97.0
差 引	108,000	1,014,000	22,370,202	—	—

収益的収入の対予算現額執行率は99.9%（前年度100.1%）となっている。

収益的支出の対予算現額執行率は97.0%（前年度96.9%）で、22,431千円の不用額を生じている。

収益的収入額が収益的支出額を超える額は22,370千円となっている。

イ 資本的収支における予算の執行状況は次のとおりである。

単位 円、%

区 分	当初予算額 A	予 算 現 額 B	決 算 額 C	増 減 C - B	執行率 C/B
資本的 収 入	187,465,000	159,738,000	151,313,400	△8,424,600	94.7
資本的 支 出	406,167,000	378,357,000	369,837,525	△8,519,475	97.7
差 引	△218,702,000	△218,619,000	△218,524,125	—	—

資本的収入の対予算現額執行率は94.7%（前年度97.6%）となっている。

資本的支出の対予算現額執行率は97.7%（前年度98.5%）で、8,519千円の不用額を生じている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額218,524千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,306千円、減債積立金22,790千円および過年度分損益勘定留保資金193,428千円で補てんしている。

(2) 収益的収支の累年比較について

ア 収益的収入について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 円、%

年度	予算現額 A	調定額 (決算額) B	収入額 C	すう勢比率			比率	
				A	B	C	C/A	C/B
26	889,454,000	889,423,542	866,498,064	100.0	100.0	100.0	97.4	97.4
27	873,826,000	872,920,527	848,853,293	98.2	98.1	98.0	97.1	97.2
28	854,791,000	854,107,541	827,763,568	96.1	96.0	95.5	96.8	96.9
29	764,628,000	765,073,259	746,796,888	86.0	86.0	86.2	97.7	97.6
30	747,609,000	746,534,239	729,302,122	84.1	83.9	84.2	97.6	97.7
前年度 対比	△17,019,000	△18,539,020	△17,494,766	(△2.2)	(△2.4)	(△2.3)	—	—

平成26年度に比較すると、予算現額15.9%、調定額16.1%、収入額15.8%の減、また、前年度対比では予算現額2.2%、調定額2.4%、収入額2.3%の減となっている。

なお、本年度の調定に対する収入の比率は97.7%（前年度97.6%）で、未収額は17,232千円（前年度18,276千円）となっている。

イ 収益的支出について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 円、%

年度	予算現額 A	決算額 B	不用額 C = A - B	すう勢比率		比率	
				A	B	B/A	C/A
26	889,415,000	862,198,090	27,216,910	100.0	100.0	96.9	3.1
27	873,797,000	830,697,219	43,099,781	98.2	96.3	95.1	4.9
28	854,743,000	819,207,415	35,535,585	96.1	95.0	95.8	4.2
29	764,567,000	740,804,960	23,762,040	86.0	85.9	96.9	3.1
30	746,595,000	724,164,037	22,430,963	83.9	84.0	97.0	3.0
前年度 対比	△17,972,000	△16,640,923	△1,331,077	(△2.4)	(△2.2)	—	—

平成26年度に比較すると、予算現額16.1%、決算額16.0%の減となっている。

決算額の前年度対比では、減価償却費の減などにより、2.2%の減（前年度9.6%の減）となっている。

(3) 予算に定められた限度額等について

予算第6条企業債、第7条一時借入金、第9条議会の議決を経なければ流用することのできない経費および第10条他会計からの補助金については、いずれも適正に執行されており、その内訳は次のとおりである。

単位 円

区 分	議決予算額	執 行 額	比 較	付 記
企 業 債	27,600,000	23,800,000	△3,800,000	財 務 省 11,800,000 地方公共団体 金 融 機 構 12,000,000
一 時 借 入 金	1,400,000,000	—	△1,400,000,000	
職 員 給 与 費	31,154,000	30,296,484	△857,516	
他会計からの 補 助 金	370,369,000	370,369,000	0	

2 経営成績

(1) 収益および費用について

事業活動および経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

単位 円

収 益	費 用	損 益
営業収益 131,024,240	営業費用 640,623,374	営業損益 △509,599,134
営業外収益 605,117,715	営業外費用 75,446,448	営業外損益 529,671,267
特別利益 —	特別損失 7,949	特別損益 △7,949
総収益 736,141,955	総費用 716,077,771	純損益 20,064,184

総収益は、736,142千円（前年度754,402千円）で、前年度に比較して18,261千円（2.4%）減少している。

総費用は、716,078千円（前年度731,612千円）で、前年度に比較して15,534千円（2.1%）減少している。

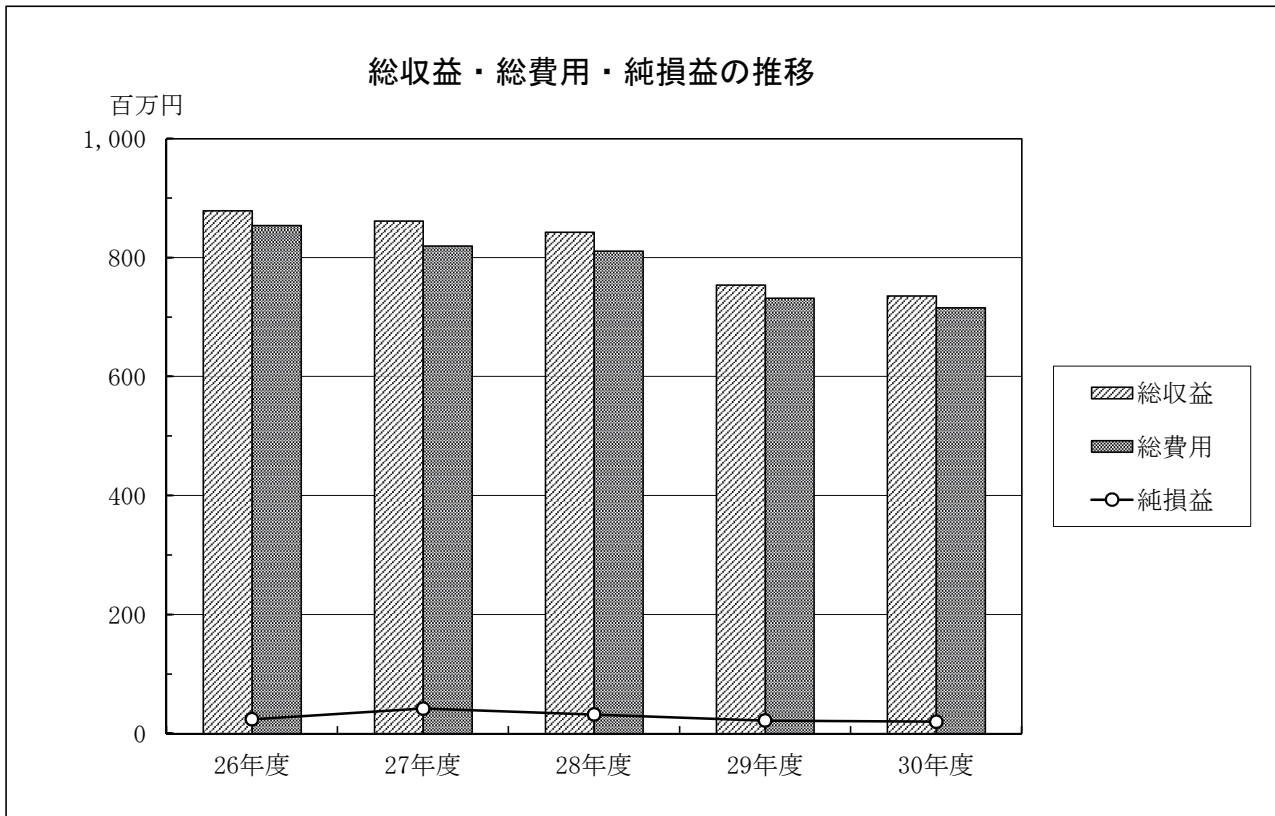
この結果、純損益は20,064千円の純利益（前年度22,790千円の純利益）となっており、前年度に比較して純利益が2,726千円減少している。

（関連グラフ次頁）

総収益、総費用、純損益の過去5か年度の内訳は次のとおりである。

単位 円

年 度	総 収 益 A	総 費 用 B	純 損 益 A - B
26	878,688,934	854,297,257	24,391,677
27	861,740,399	820,059,746	41,680,653
28	843,208,023	810,830,984	32,377,039
29	754,402,539	731,612,133	22,790,406
30	736,141,955	716,077,771	20,064,184



ア 営業損益を前年度に比較すると次のとおりである。

単位 円、%

区 分	30 年 度	29 年 度	増 減	増減率
営 業 収 益	131,024,240	134,601,705	△3,577,465	△2.7
農業集落排水事業営業収益	122,839,502	126,483,873	△3,644,371	△2.9
農業集落排水施設 使 用 料	121,908,502	125,549,873	△3,641,371	△2.9
他 会 計 負 担 金	931,000	934,000	△3,000	△0.3
個別排水処理事業営業収益	8,184,738	8,117,832	66,906	0.8
個 別 排 水 処 理 施 設 使 用 料	2,316,271	2,453,780	△137,509	△5.6
特定地域生活排水処理施設 使 用 料	5,868,467	5,664,052	204,415	3.6
営 業 費 用	640,623,374	649,500,551	△8,877,177	△1.4
農業集落排水事業営業費用	612,990,403	622,661,486	△9,671,083	△1.6
管 渠 費	34,570,386	31,258,653	3,311,733	10.6
処 理 場 費	124,221,220	119,425,106	4,796,114	4.0
業 務 費	4,429,684	4,393,955	35,729	0.8
総 係 費	15,339,731	23,199,304	△7,859,573	△33.9
減 価 償 却 費	433,261,297	442,379,434	△9,118,137	△2.1
資 産 減 耗 費	1,168,085	2,005,034	△836,949	△41.7
個別排水処理事業営業費用	27,632,971	26,839,065	793,906	3.0
個 別 排 水 処 理 施 設 浄 化 槽 費	3,531,300	3,296,290	235,010	7.1
個 別 排 水 処 理 施 設 業 務 費	99,630	79,630	20,000	25.1
個 別 排 水 処 理 施 設 減 価 償 却 費	3,330,289	3,330,289	0	0.0
特定地域生活排水処理施設 浄 化 槽 費	10,162,357	10,019,354	143,003	1.4
特定地域生活排水処理施設 業 務 費	288,007	327,434	△39,427	△12.0
特定地域生活排水処理施設 減 価 償 却 費	10,221,388	9,786,068	435,320	4.4
営 業 損 益	△509,599,134	△514,898,846	5,299,712	—

営業収益は3,577千円（2.7%）減少しており、項目別にみると、農業集落排水施設使用料3,641千円（2.9%）、個別排水処理施設使用料138千円（5.6%）などの減、特定地域生活排水処理施設使用料204千円（3.6%）の増となっている。

営業費用は8,877千円（1.4%）減少しており、項目別にみると、減価償却費9,118千円（2.1%）、総係費7,860千円（33.9%）などの減、処理場費4,796千円（4.0%）、管渠費3,312千円（10.6%）などの増となっている。

この結果、営業損益は509,599千円の損失となっており、前年度に比較して損失が5,300千円減少している。

イ 営業外損益を前年度に比較すると次のとおりである。

単位 円、%

区 分	30 年 度	29 年 度	増 減	増減率
営 業 外 収 益	605,117,715	619,800,834	△14,683,119	△2.4
農業集落排水事業営業外収益	582,720,344	597,364,379	△14,644,035	△2.5
受取利息及び配当金	280,626	523,888	△243,262	△46.4
他会計補助金	349,405,000	356,232,000	△6,827,000	△1.9
長期前受金戻入	232,926,848	240,592,585	△7,665,737	△3.2
雑 収 益	107,870	15,906	91,964	578.2
個別排水処理事業営業外収益	22,397,371	22,436,455	△39,084	△0.2
個別排水処理施設 他会計補助金	4,965,000	4,681,000	284,000	6.1
個別排水処理施設 長期前受金戻入	276,104	276,104	0	0.0
特定地域生活排水処理施設 他会計補助金	15,999,000	16,334,000	△335,000	△2.1
特定地域生活排水処理施設 長期前受金戻入	1,157,267	1,145,351	11,916	1.0
営 業 外 費 用	75,446,448	81,939,698	△6,493,250	△7.9
農業集落排水事業営業外費用	73,427,967	79,843,108	△6,415,141	△8.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	63,062,345	69,442,726	△6,380,381	△9.2
雑 支 出	10,365,622	10,400,382	△34,760	△0.3
個別排水処理事業営業外費用	2,018,481	2,096,590	△78,109	△3.7
個別排水処理施設 支払利息及び企業債取扱諸費	256,768	271,238	△14,470	△5.3
特定地域生活排水処理施設 支払利息及び企業債取扱諸費	1,761,713	1,825,352	△63,639	△3.5
営 業 外 損 益	529,671,267	537,861,136	△8,189,869	—

営業外収益は14,683千円（2.4%）減少しており、項目別にみると、長期前受金戻入7,666千円（3.2%）、他会計補助金6,827千円（1.9%）などの減、個別排水処理施設他会計補助金284千円（6.1%）などの増となっている。

営業外費用は6,493千円（7.9%）減少しており、項目別にみると、支払利息及び企業債取扱諸費6,380千円（9.2%）、特定地域生活排水処理施設支払利息及び企業債取扱諸費64千円（3.5%）などの減となっている。

この結果、営業外損益は529,671千円の利益となっており、前年度に比較して利益が8,190千円減少している。

ウ 特別損益を前年度に比較すると次のとおりである。

単位 円、%

区 分	30 年 度	29 年 度	増 減	増減率
特 別 利 益	—	—	0	—
特 別 損 失	7,949	171,884	△163,935	△95.4
農業集落排水事業特別損失	5,962	171,884	△165,922	△96.5
過年度損益修正損	5,962	171,884	△165,922	△96.5
個別排水処理事業特別損失	1,987	—	1,987	皆増
特定地域生活排水処理施設 過年度損益修正損	1,987	—	1,987	皆増
特 別 損 益	△7,949	△171,884	163,935	—

特別損失は164千円（95.4%）減少しており、項目別にみると、過年度損益修正損166千円（96.5%）の減、特定地域生活排水処理施設過年度損益修正損2千円（皆増）の増となっている。

この結果、特別損益は8千円の損失となっており、前年度に比較して損失が164千円減少している。

エ 営業収益に対する人件費の過去5か年度の比率をみると次のとおりである。

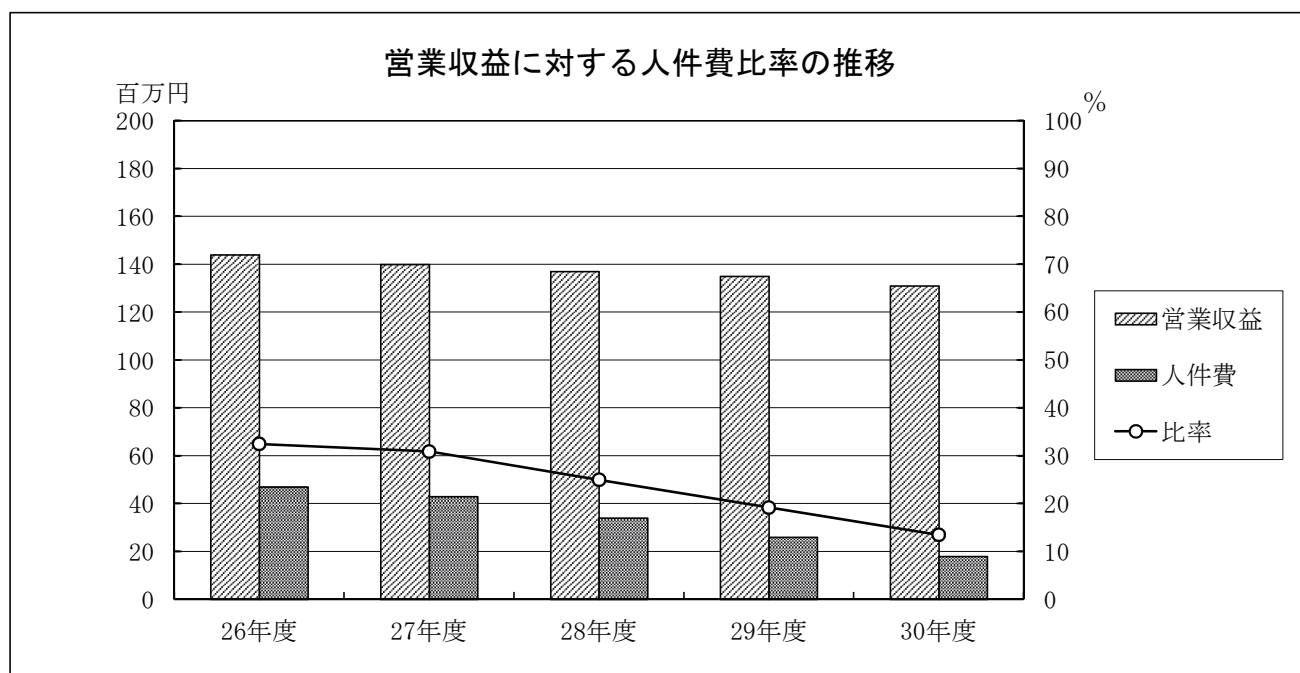
単位 円、%

年 度	営 業 収 益 A	人 件 費 B	比 率 B/A
26	143,514,800	46,611,271	32.5
27	140,395,693	43,427,272	30.9
28	137,345,678	34,381,745	25.0
29	134,601,705	25,806,385	19.2
30	131,024,240	17,738,705	13.5

注 人件費は給料、手当等、退職給付費、法定福利費、厚生福利費、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額および退職給付引当金繰入額とする。

人件費は、前年度に比較して8,068千円（31.3%）減少しており、項目別にみると、退職給付費8,868千円（97.6%）の減、手当等597千円（14.8%）、給料74千円（0.8%）、賞与引当金繰入額72千円（6.3%）などの増となっている。

この結果、営業収益に対する人件費の比率は13.5%となり、前年度に比較すると5.7ポイント低下している。



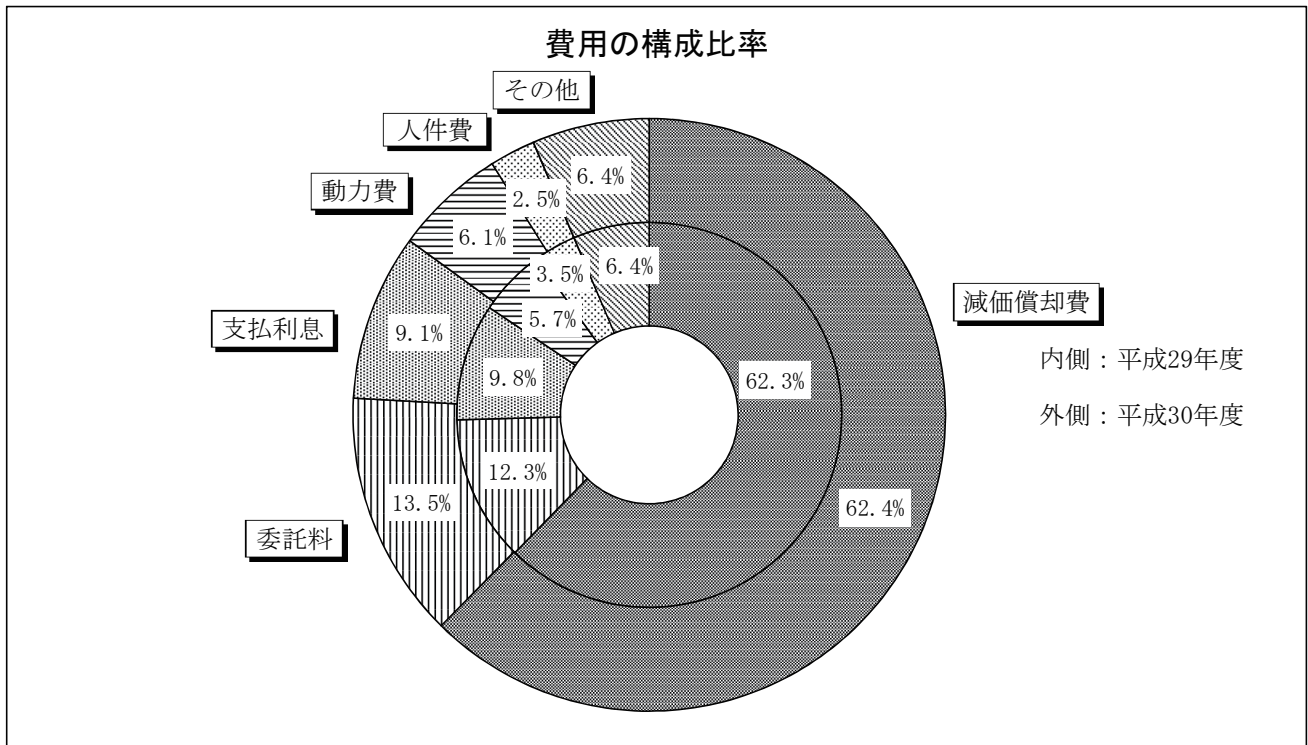
オ 費用の構成比率をみると次のとおりである。

単位 円、%

区 分	30 年 度		29 年 度		増 減	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率
減 価 償 却 費	446,812,974	62.4	455,495,791	62.3	△8,682,817	0.1
委 託 料	96,673,087	13.5	89,903,441	12.3	6,769,646	1.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	65,080,826	9.1	71,539,316	9.8	△6,458,490	△0.7
動 力 費	43,978,241	6.1	41,646,310	5.7	2,331,931	0.4
人 件 費	17,738,705	2.5	25,806,385	3.5	△8,067,680	△1.0
そ の 他 の 経 費	45,793,938	6.4	47,220,890	6.4	△1,426,952	0.0
計	716,077,771	100.0	731,612,133	100.0	△15,534,362	—

注 人件費は給料、手当等、退職給付費、法定福利費、厚生福利費、賞与引当金繰入額および法定福利費引当金繰入額とする。

構成比率を前年度に比較すると、委託料1.2ポイント、動力費0.4ポイントなどの上昇、人件費1.0ポイント、支払利息及び企業債取扱諸費0.7ポイントの低下となっている。



(2) 事業の状況について

ア 普及率および水洗化率などの状況について過去3か年度を比較すると次のとおりである。

区 分		28年度 A	29年度 B	30年度 C	比較(%) C/B	すう勢比率(%)	
						29年度	30年度
農業集落排水事業	行政区域内人口 a (人)	313,444	310,412	308,163	99.3	99.0	98.3
	認可計画人口 (人)	15,080	14,900	14,900	100.0	98.8	98.8
	処理区域内人口 b (人)	9,527	9,294	9,003	96.9	97.6	94.5
	水洗化人口 c (人)	9,074	8,898	8,637	97.1	98.1	95.2
	普及率 b/a(%)	3.0	3.0	2.9	—	—	—
	水洗化率 c/b(%)	95.2	95.7	95.9	—	—	—
個別排水処理事業	行政区域内人口 a (人)	313,444	310,412	308,163	99.3	99.0	98.3
	認可計画人口 (人)	1,722	1,722	1,722	100.0	100.0	100.0
	処理区域内人口 b (人)	750	751	727	96.8	100.1	96.9
	水洗化人口 c (人)	690	692	677	97.8	100.3	98.1
	普及率 b/a(%)	0.3	0.3	0.3	—	—	—
	水洗化率 c/b(%)	92.0	92.1	93.1	—	—	—
計	行政区域内人口 a (人)	313,444	310,412	308,163	99.3	99.0	98.3
	認可計画人口 (人)	16,802	16,622	16,622	100.0	98.9	98.9
	処理区域内人口 b (人)	10,277	10,045	9,730	96.9	97.7	94.7
	水洗化人口 c (人)	9,764	9,590	9,314	97.1	98.2	95.4
	普及率 b/a(%)	3.3	3.3	3.2	—	—	—
	水洗化率 c/b(%)	95.0	95.5	95.7	—	—	—

注 すう勢比率は平成28年度を基準とする。

行政区域内人口は住民基本台帳人口であり、各年3月31日現在の数値である。

前年度に比較すると、処理区域内人口は315人減少し、普及率は0.1ポイント低下の3.2%となっている。

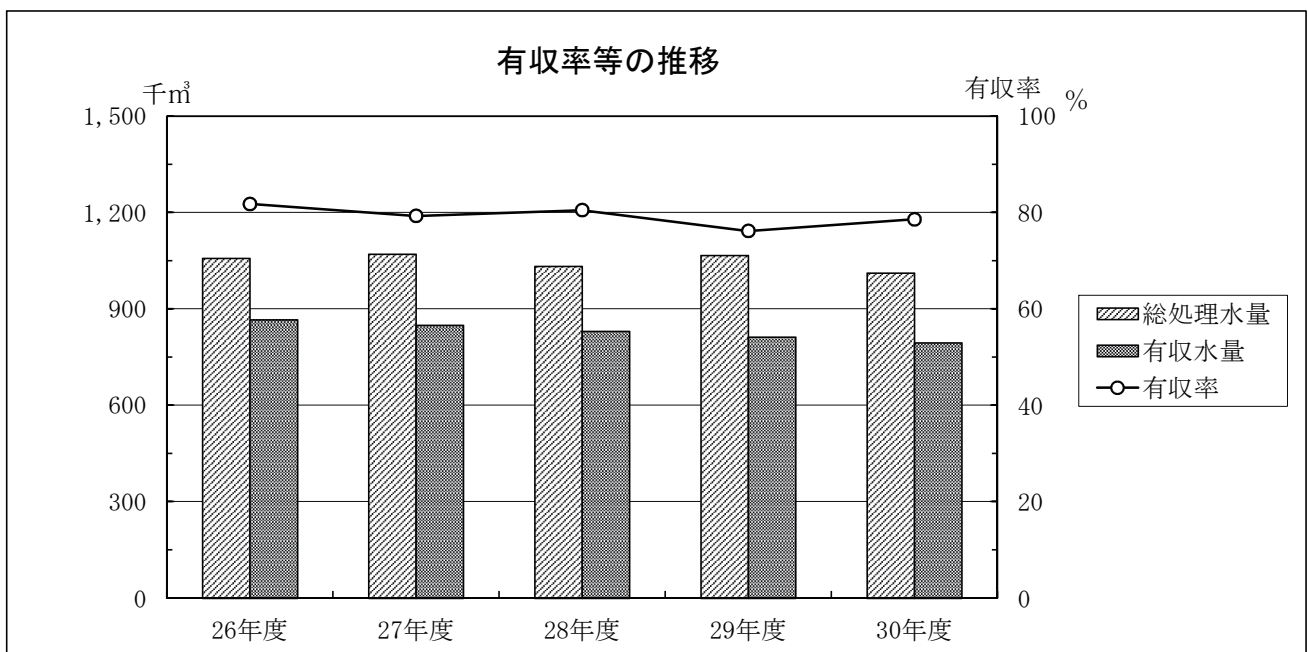
また、水洗化人口は276人減少したものの、処理区域内人口が315人減少したことにより、水洗化率は0.2ポイント上昇し、95.7%となっている。

イ 総処理水量、有収水量および有収率について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
農業集落排水事業	総処理水量 A (m ³)	1,005,714	1,019,260	979,701	1,013,421	958,198
	有収水量 B (m ³)	813,755	797,690	777,970	760,082	741,164
	有収率 B/A (%)	80.9	78.3	79.4	75.0	77.3
個別排水処理事業	総処理水量 A (m ³)	51,790	52,034	53,083	53,134	53,884
	有収水量 B (m ³)	51,790	52,034	53,083	53,134	53,884
	有収率 B/A (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
計	総処理水量 A (m ³)	1,057,504	1,071,294	1,032,784	1,066,555	1,012,082
	有収水量 B (m ³)	865,545	849,724	831,053	813,216	795,048
	有収率 B/A (%)	81.8	79.3	80.5	76.2	78.6

注 有収水量とは、総処理水量のうち施設使用料の対象となった水量である。

前年度に比較すると、総処理水量は54,473m³ (5.1%) 減少し、有収水量は18,168m³ (2.2%) 減少している。これにより有収率は前年度に比較して2.4ポイント上昇し、78.6%となっている。



ウ 料金原価の推移について過去3か年度を比較すると次のとおりである。

区 分		28年度	29年度	30年度	
農業集落排水事業	汚水処理原価	維持管理費(円)	284.48	247.88	256.26
		資本費(円)	98.87	99.85	108.29
		計(円) (すう勢比率)	383.35 (100.0%)	347.73 (90.7%)	364.55 (95.1%)
	使用料単価(円) (すう勢比率)	164.83 (100.0%)	165.18 (100.2%)	164.48 (99.8%)	
	使用料利益(円)	△218.52	△182.55	△200.07	
	使用料充足率(%)	43.0	47.5	45.1	
個別排水処理事業	汚水処理原価	維持管理費(円)	246.01	257.97	261.12
		資本費(円)	92.52	93.95	94.63
		計(円) (すう勢比率)	338.53 (100.0%)	351.92 (104.0%)	355.75 (105.1%)
	使用料単価(円) (すう勢比率)	154.05 (100.0%)	152.78 (99.2%)	151.90 (98.6%)	
	使用料利益(円)	△184.48	△199.14	△203.85	
	使用料充足率(%)	45.5	43.4	42.7	

注1 汚水処理原価＝汚水処理費／有収水量

汚水処理費は汚水に係る維持管理費（管渠費、処理場費など）と資本費（企業債利息および長期前受金戻入相当額控除後の減価償却費）である。

2 使用料単価＝施設使用料／有収水量

3 使用料利益＝使用料単価－汚水処理原価

4 使用料充足率＝使用料単価／汚水処理原価×100

農業集落排水事業の有収水量1立方メートル当たりの汚水処理原価を前年度に比較すると、16円82銭（4.8%）上昇し、364円55銭となっている。一方、有収水量1立方メートル当たりの使用料単価は70銭（0.4%）低下し、164円48銭となっており、差引き200円7銭の損失となっている。

また、個別排水処理事業の有収水量1立方メートル当たりの汚水処理原価を前年度に比較すると、3円83銭（1.1%）上昇し、355円75銭となっている。一方、有収水量1立方メートル当たりの使用料単価は88銭（0.6%）低下し、151円90銭となっており、差引き203円85銭の損失となっている。

(3) 損益関係比率について

収益性を表す主要比率の過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 %

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	比 率 公 式
1 総資本利益率	0.3	0.4	0.3	0.2	0.2	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\div 2} \times 100$
2 総収支比率	102.9	105.1	104.0	103.1	102.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費}} \times 100$
3 営業収支比率	19.8	20.0	19.5	20.7	20.5	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費}} \times 100$
4 利子負担率	2.2	2.1	1.9	1.9	1.9	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}\cdot\text{借入金等}(\text{※})} \times 100$

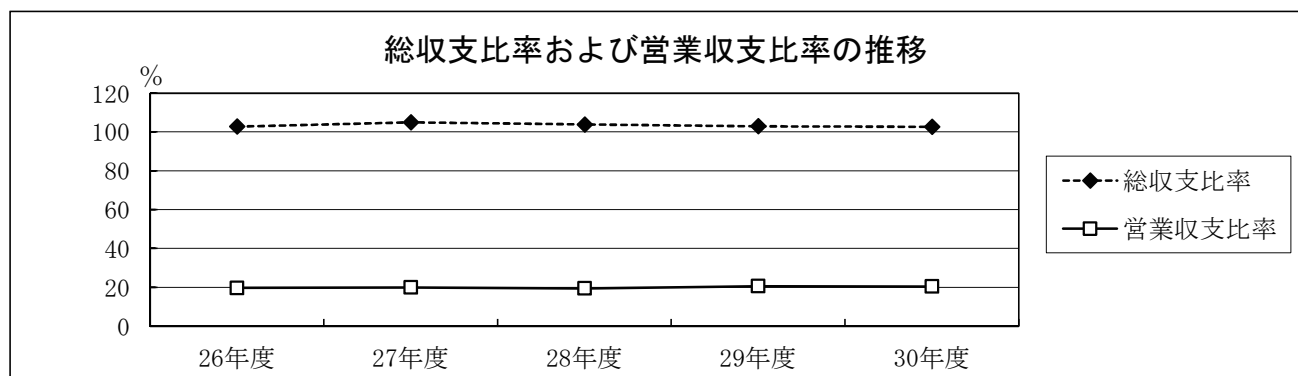
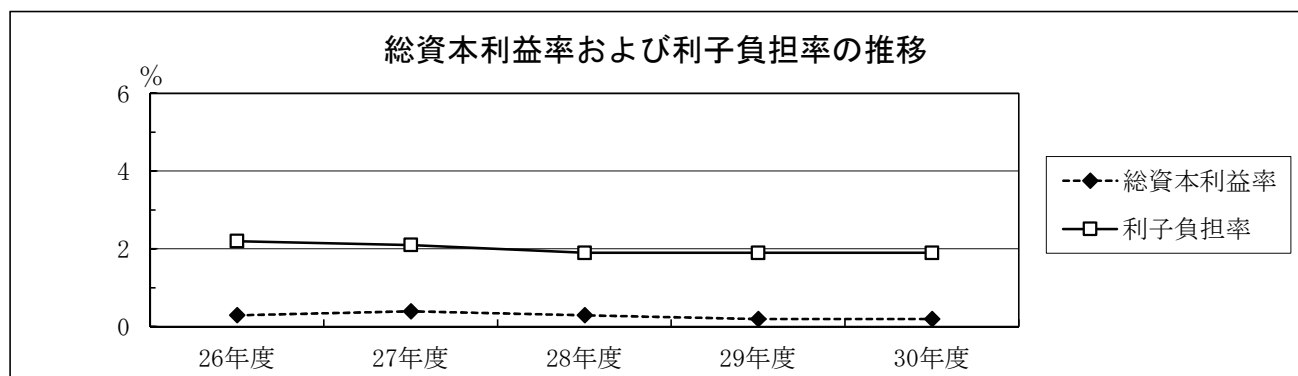
注1 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた経常利益を比較したもので、この比率は高いほど収益性が良いとされている。

2 総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を表すもので、この比率は100%を超えると黒字経営であり、高いほど良いとされている。

3 営業収支比率は、営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を比較したもので、営業活動の能率を示し、この比率は100%以上が望ましく、高いほど良いとされている。

4 利子負担率は、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を表すもので、比率は低いほど良いとされている。

(※)企業債・借入金等＝建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金
 ＋その他の企業債・長期借入金＋一時借入金＋リース債務



3 財政状態

(1) 資産および負債・資本について

過去3か年度の推移と構成比率を示すと次のとおりである。

単位 千円、%

区 分	28年度 A	29年度 B	30年度 C	比 較 C/B	構 成 比 率		
					28年度	29年度	30年度
固 定 資 産	11,968,761	11,535,463	11,141,909	96.6	95.0	94.6	94.0
有形固定資産	(11,929,254)	(11,508,093)	(11,124,093)	(96.7)	(94.7)	(94.4)	(93.9)
無形固定資産	(4,176)	(4,176)	(4,176)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
投 資 その他の資産	(35,331)	(23,194)	(13,640)	(58.8)	(0.3)	(0.2)	(0.1)
流 動 資 産	624,977	658,493	710,159	107.8	5.0	5.4	6.0
資 産 計	12,593,738	12,193,956	11,852,068	97.2	100.0	100.0	100.0
固 定 負 債	3,787,595	3,494,845	3,215,878	92.0	30.1	28.7	27.1
流 動 負 債	334,978	341,058	374,877	109.9	2.7	2.8	3.2
繰 延 収 益	5,534,000	5,296,613	5,084,560	96.0	43.9	43.4	42.9
資 本 金	2,640,464	2,783,628	2,911,254	104.6	21.0	22.8	24.6
剰 余 金	296,701	277,812	265,499	95.6	2.3	2.3	2.2
資 本 剰 余 金	(222,644)	(222,644)	(222,644)	(100.0)	(1.7)	(1.8)	(1.9)
利 益 剰 余 金	(74,057)	(55,168)	(42,855)	(77.7)	(0.6)	(0.5)	(0.3)
負 債 ・ 資 本 計	12,593,738	12,193,956	11,852,068	97.2	100.0	100.0	100.0

ア 資産についてみると、固定資産は前年度に比較して393,554千円（3.4%）減少し、構成比率は94.0%となっている。その内訳は構築物240,904千円（2.7%）、機械及び装置83,771千円（9.9%）、建物56,371千円（3.3%）などの減、工具、器具及び備品106千円（皆増）の増である。

流動資産は前年度に比較して51,666千円（7.8%）増加し、構成比率は6.0%となっている。その内訳は現金・預金48,336千円（7.8%）、貸倒引当金控除後の未収金3,330千円（9.0%）の増である。

イ 負債についてみると、固定負債は前年度に比較して278,968千円（8.0%）減少し、構成比率は27.1%となっている。その内訳は企業債279,182千円（8.1%）の減、退職給付引当金214千円（0.5%）の増である。

流動負債は前年度に比較して33,819千円（9.9%）増加し、構成比率は3.2%となっている。その内訳は未払金33,890千円（97.7%）などの増、企業債256千円（0.1%）の減である。

繰延収益は前年度に比較して212,053千円（4.0%）減少し、構成比率は42.9%となっている。

ウ 資本についてみると、資本金は前年度に比較して127,626千円（4.6%）増加し、構成比率は24.6%となっている。

剰余金は前年度に比較して12,313千円（4.4%）減少し、構成比率は2.2%となっている。その内訳は当年度未処分利益剰余金12,313千円（22.3%）の減である。

(2) 企業債について

ア 企業債の推移について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 千円

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
企業債償還額 A	289,510	293,978	299,758	303,387	303,237
減価償却費 B	524,678	515,985	480,990	455,496	446,813
長期前受金戻入 C	299,441	291,458	280,361	242,014	234,360
企業債償還元金対減価償却額比率 $A / (B - C)$ (%)	128.5	130.9	149.4	142.1	142.7
企業債借入額	27,800	7,000	27,000	8,500	23,800
企業債未償還期末残高	4,595,793	4,308,815	4,036,058	3,741,171	3,461,734

注 企業債償還元金対減価償却額比率は、投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標で、一般的にこの比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性が損なわれることになる。

本年度は、企業債償還額が前年度に比べ149千円減の303,237千円となっており、企業債償還元金対減価償却額比率は142.7%となっている。また、本年度の企業債借入額は23,800千円であり、その結果、未償還残高は3,461,734千円となっている。

イ 料金収入に対する企業債償還の各比率の推移について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 %

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	比 率 公 式
1 企業債償還元金対料金収入比率	205.9	210.8	219.7	227.0	233.1	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
2 企業債利息対料金収入比率	70.5	66.0	57.6	53.5	50.0	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
3 企業債元利償還金対料金収入比率	276.5	276.8	277.3	280.5	283.1	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

注 料金収入＝施設使用料

比率はいずれも低いほど良いとされている。

(3) 主要財務比率について

各比率の推移について過去5か年度を比較すると次のとおりである。

単位 %

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	比 率 公 式
1 固定資産対 長期資本比率	98.8	98.2	97.6	97.3	97.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
2 流動比率	142.9	169.4	186.6	193.1	189.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
3 酸性試験比率 (当座比率)	142.9	169.4	186.6	193.1	189.4	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
4 現金預金比率	130.6	161.9	178.3	182.3	178.7	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
5 使用料収納率	85.0	84.4	85.0	87.3	87.7	$\frac{\text{使用料納入額}}{\text{総調定額}} \times 100$

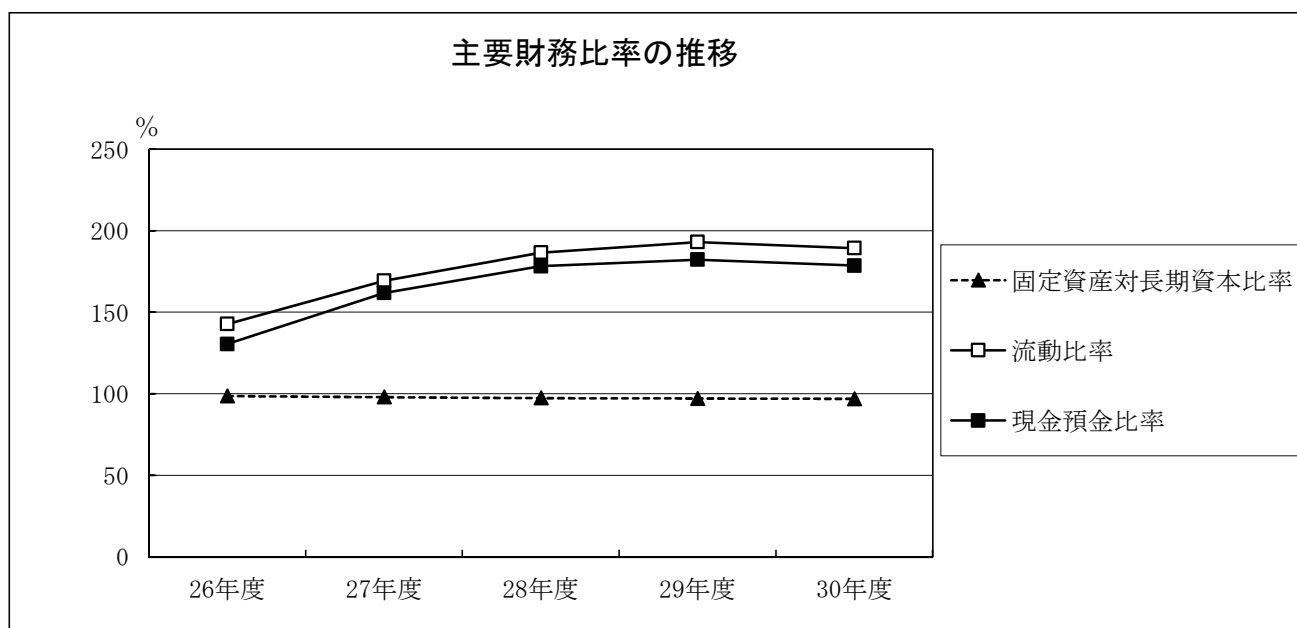
注1 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金、評価差額等、固定負債および繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

2 流動比率は、短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が十分にあるかどうかの割合を表したもので、比率は200%以上が理想であるとされている。

3 酸性試験比率（当座比率）は、流動資産のうち現金預金および未収金から貸倒引当金を控除した値の合計と、流動負債とを比較したもので、比率は100%以上が理想であるとされている。

4 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を表すもので、比率は20%以上が理想であるとされている。

5 使用料収納率は、1年間の農業集落排水施設使用料（個別排水処理施設使用料および特定地域生活排水処理施設使用料を含む。）総調定額に対して、決算時点において納入されている収入額の割合を表すものである。



(4) 資金について

キャッシュ・フローの状況を前年度に比較すると次のとおりである。

単位 円

	30年度	29年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	20,064,184	22,790,406	△2,726,222
減価償却費	446,812,974	455,495,791	△8,682,817
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	213,950	1,987,663	△1,773,713
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△141,593	△26,255	△115,338
賞与引当金の増減額 (△は減少)	71,778	△48,264	120,042
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	17,944	37,370	△19,426
長期前受金戻入額	△234,360,219	△242,014,040	7,653,821
受取利息及び受取配当金	△280,626	△523,888	243,262
支払利息	65,080,826	71,539,316	△6,458,490
有形固定資産除却損	1,168,085	2,005,034	△836,949
未収金の増減額 (△は増加)	14,708,143	△4,707,095	19,415,238
未払金の増減額 (△は減少)	△405,774	384,697	△790,471
その他流動負債の増減額 (△は減少)	4,670	31,500	△26,830
小計	312,954,342	306,952,235	6,002,107
利息及び配当金の受取額	280,626	523,888	△243,262
利息の支払額	△65,080,826	△71,539,316	6,458,490
業務活動によるキャッシュ・フロー	248,154,142	235,936,807	12,217,335
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△28,295,281	△30,516,225	2,220,944
国庫補助金等による収入	4,600,000	—	4,600,000
負担金等による収入	192,200	427,600	△235,400
基金からの繰入による収入	9,576,000	12,186,000	△2,610,000
基金への積立による支出	△22,000	△49,000	27,000
消費税計算に伴う相殺処理	△1,680,622	△370,163	△1,310,459
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,629,703	△18,321,788	2,692,085
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	23,800,000	8,500,000	15,300,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△303,237,404	△303,386,534	149,130
他会計からの出資による収入	95,249,000	101,484,000	△6,235,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△184,188,404	△193,402,534	9,214,130
資金増加額	48,336,035	24,212,485	24,123,550
資金期首残高	621,595,974	597,383,489	24,212,485
資金期末残高	669,932,009	621,595,974	48,336,035

本年度の業務活動によるキャッシュ・フローは248,154千円の資金増加で、前年度に比較して12,217千円の増加となっている。内訳は、当年度純利益20,064千円や減価償却費446,813千円などである。

投資活動によるキャッシュ・フローは15,630千円の資金減少で、前年度に比較して2,692千円の増加となっている。内訳は、有形固定資産の取得による支出28,295千円などである。

財務活動によるキャッシュ・フローは184,188千円の資金減少で、前年度に比較して9,214千円の増加となっている。内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出303,237千円などである。

その結果、資金期末残高は前年度に比較して48,336千円増加し、669,932千円となっている。

(5) 未収金について

未収金残高の内訳は次のとおりである。

単位 円

区 分	25年度まで	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	計
農業集落排水施設使用料	144,589	104,333	143,517	270,407	285,615	16,049,748	16,998,209
個別排水処理施設使用料	—	—	—	—	—	438,891	438,891
特定地域生活排水処理施設使用料	—	—	—	—	—	743,478	743,478
過年度損益修正益	38,640	—	101,656	40,020	—	—	180,316
農集・補助金	—	—	—	—	—	22,512,000	22,512,000
農集・分担金	36,400	—	—	—	—	—	36,400
その他未収金	—	—	—	—	—	226,800	226,800
計	219,629	104,333	245,173	310,427	285,615	39,970,917	41,136,094
令和元年5月末日までの入金高	1,000	—	2,000	21,836	21,934	38,576,704	38,623,474
令和元年5月末日までの不納欠損分	144,589	—	—	—	—	—	144,589
令和元年5月末日残高	74,040	104,333	243,173	288,591	263,681	1,394,213	2,368,031

本年度末の未収額は41,136千円で、令和元年5月末日までに38,623千円（93.9%）が収入済みとなったほか、不納欠損処分145千円を行っており、5月末日現在の未収額は2,368千円（前年度2,418千円）となっている。

参 考

- 1 予 算 執 行 状 況
- 2 経 営 成 績 の 推 移
- 3 財 政 状 態
- 4 企 業 債 の 状 況
- 5 一 時 借 入 金 の 状 況
- 6 一 般 会 計 か ら の 負 担 金 ・
補 助 金 お よ び 出 資 金 の 推 移

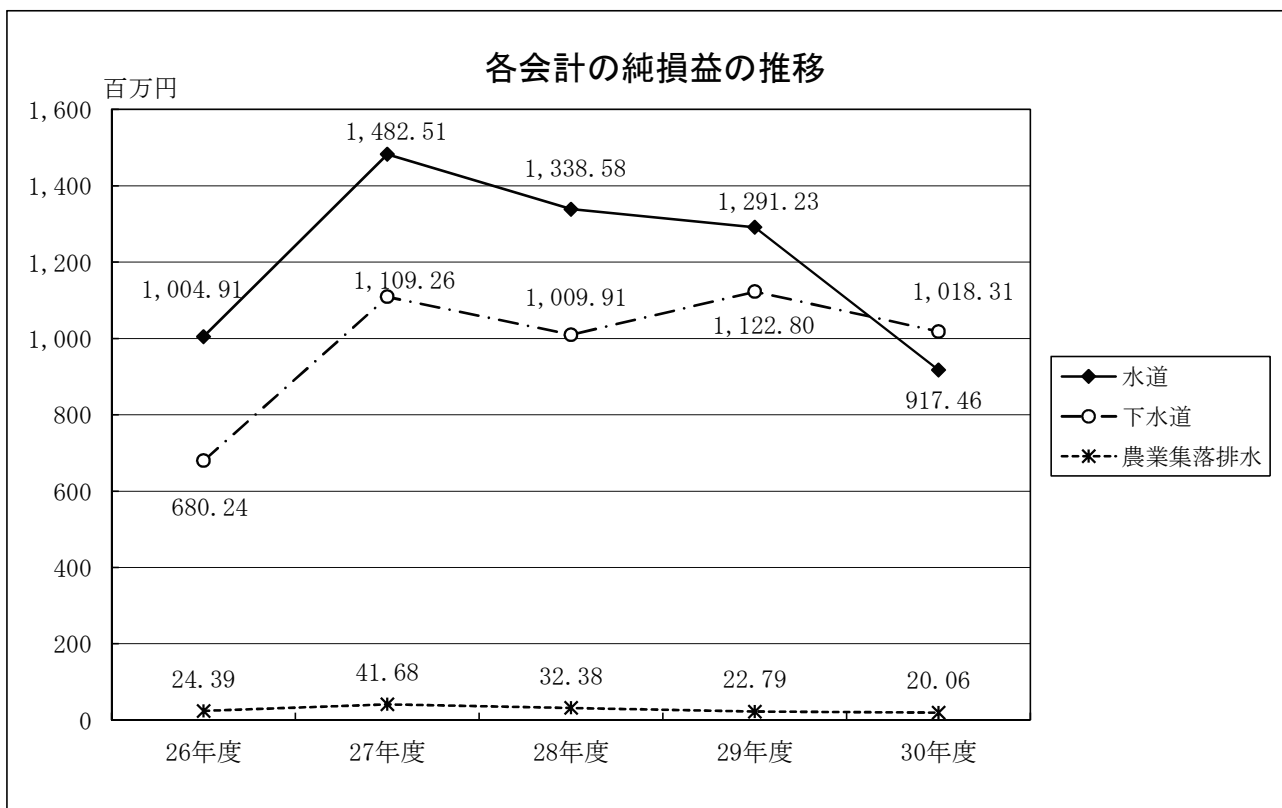
1 予算執行状況

単位 円、%

会計	区分		収入		支出	
			金額	執行率	金額	執行率
水道	収益的	予算額	7,657,588,000	99.7	6,783,451,000	96.4
		決算額	7,636,468,959		6,542,147,024	
	資本的	予算額	1,727,438,000	93.2	4,406,510,000	93.4
		決算額	1,609,801,298		4,115,763,691	
下水道	収益的	予算額	10,893,071,000	99.6	9,846,277,000	97.6
		決算額	10,849,034,572		9,614,482,374	
	資本的	予算額	9,174,433,000	66.0	13,733,294,000	75.4
		決算額	6,058,638,123		10,353,268,853	
農業集落排水	収益的	予算額	747,609,000	99.9	746,595,000	97.0
		決算額	746,534,239		724,164,037	
	資本的	予算額	159,738,000	94.7	378,357,000	97.7
		決算額	151,313,400		369,837,525	

2 経営成績の推移

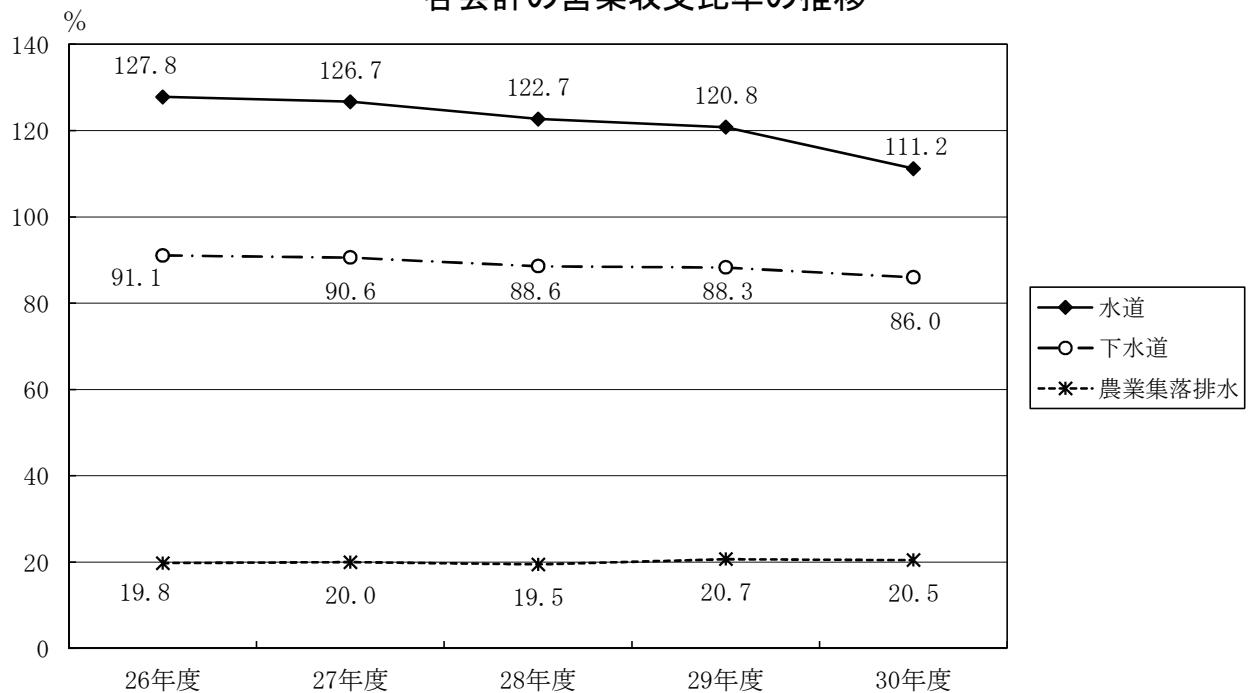
会計	年度	損 益 収 支 実 績			
		総 収 益	すう勢比率	総 費 用	すう勢比率
水 道	28	7,221,595,117	100.0	5,883,018,574	100.0
	29	7,146,275,760	99.0	5,855,046,950	99.5
	30	7,126,969,429	98.7	6,209,506,108	105.5
下 水 道	28	10,467,496,183	100.0	9,457,584,929	100.0
	29	10,435,877,834	99.7	9,313,075,532	98.5
	30	10,451,922,614	99.9	9,433,612,915	99.7
農業集落排水	28	843,208,023	100.0	810,830,984	100.0
	29	754,402,539	89.5	731,612,133	90.2
	30	736,141,955	87.3	716,077,771	88.3



単位 円、%

純 損 益	前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	総収支比率	営業収支比率
1,338,576,543	—	2,079,089,943	122.8	122.7
1,291,228,810	—	1,959,805,353	122.1	120.8
917,463,321	—	1,562,692,131	114.8	111.2
1,009,911,254	—	2,119,168,746	110.7	88.6
1,122,802,302	—	2,132,713,556	112.1	88.3
1,018,309,699	—	2,141,112,001	110.8	86.0
32,377,039	—	74,057,692	104.0	19.5
22,790,406	—	55,167,445	103.1	20.7
20,064,184	—	42,854,590	102.8	20.5

各会計の営業収支比率の推移



3 財 政 状 態

会 計	年 度	資 産			負	
		固 定 資 産	流 動 資 産	計	固 定 負 債	流 動 負 債
水 道	28	62,168,163 (84.7)	11,259,146 (15.3)	73,427,309 (100.0)	25,512,131 (34.7)	2,970,767 (4.1)
	29	62,070,496 (83.2)	12,541,141 (16.8)	74,611,637 (100.0)	25,072,791 (33.6)	3,207,305 (4.3)
	30	62,110,096 (82.9)	12,837,243 (17.1)	74,947,339 (100.0)	24,764,175 (33.0)	2,989,358 (4.0)
下 水 道	28	167,768,439 (97.2)	4,901,844 (2.8)	172,670,283 (100.0)	68,912,908 (39.9)	7,031,672 (4.1)
	29	166,713,112 (96.6)	5,813,566 (3.4)	172,526,678 (100.0)	66,647,473 (38.6)	7,549,661 (4.4)
	30	165,736,867 (96.5)	6,069,316 (3.5)	171,806,183 (100.0)	64,724,274 (37.7)	7,381,261 (4.3)
農 業 集 落 排 水	28	11,968,761 (95.0)	624,977 (5.0)	12,593,738 (100.0)	3,787,595 (30.1)	334,978 (2.7)
	29	11,535,463 (94.6)	658,493 (5.4)	12,193,956 (100.0)	3,494,845 (28.7)	341,058 (2.8)
	30	11,141,909 (94.0)	710,159 (6.0)	11,852,068 (100.0)	3,215,878 (27.1)	374,877 (3.2)

注 ()内の数字は構成比率 (%) を示す。

単位 千円、%

債 ・ 資 本				固定資産 対長期 資本比率	流 動 比 率
繰延収益	資本金	剰余金	計		
14,674,005 (20.0)	19,761,094 (26.9)	10,509,312 (14.3)	73,427,309 (100.0)	88.2	379.0
14,621,809 (19.6)	20,648,376 (27.7)	11,061,356 (14.8)	74,611,637 (100.0)	86.9	391.0
14,460,598 (19.3)	21,422,966 (28.6)	11,310,242 (15.1)	74,947,339 (100.0)	86.3	429.4
57,658,620 (33.4)	32,327,179 (18.7)	6,739,904 (3.9)	172,670,283 (100.0)	101.3	69.7
57,208,665 (33.2)	34,360,414 (19.9)	6,760,465 (3.9)	172,526,678 (100.0)	101.1	77.0
56,625,730 (33.0)	36,259,796 (21.1)	6,815,122 (3.9)	171,806,183 (100.0)	100.8	82.2
5,534,000 (43.9)	2,640,464 (21.0)	296,701 (2.3)	12,593,738 (100.0)	97.6	186.6
5,296,613 (43.4)	2,783,628 (22.8)	277,812 (2.3)	12,193,956 (100.0)	97.3	193.1
5,084,560 (42.9)	2,911,254 (24.6)	265,499 (2.2)	11,852,068 (100.0)	97.1	189.4

4 企業債の状況

単位 円

会計	29年度末 残高 A	30年度 発行額 B	30年度元利償還額			差引現在高 A+B-C
			元金 C	利子	計	
水道	24,302,611,070	1,083,400,000	1,431,610,689	367,450,887	1,799,061,576	23,954,400,381
下水道	70,526,858,043	3,599,300,000	5,628,827,799	1,039,021,781	6,667,849,580	68,497,330,244
農業集落 排水	3,741,170,982	23,800,000	303,237,404	65,080,826	368,318,230	3,461,733,578
計	98,570,640,095	4,706,500,000	7,363,675,892	1,471,553,494	8,835,229,386	95,913,464,203

5 一時借入金の状況

単位 円

会計	29年度末 残高 A	30年度 借入額 B	30年度元利返済額			差引現在高 A+B-C
			元金 C	利子	計	
水道	—	—	—	—	0	0
下水道	—	—	—	—	0	0
農業集落 排水	—	—	—	—	0	0
計	0	0	0	0	0	0

6 一般会計からの負担金・補助金および出資金の推移

単位 円、%

会 計	年 度	内 訳			す う 勢 比 率		
		負担金・補助金 A	出 資 金 B	計 C	A	B	C
水 道	28	35,596,000	148,328,000	183,924,000	100.0	100.0	100.0
	29	31,988,000	146,769,000	178,757,000	89.9	98.9	97.2
	30	28,518,000	106,013,000	134,531,000	80.1	71.5	73.1
	前年度 対 比	△3,470,000	△40,756,000	△44,226,000	(△10.8)	(△27.8)	(△24.7)
下 水 道	28	3,481,947,000	922,966,000	4,404,913,000	100.0	100.0	100.0
	29	3,414,458,000	923,977,000	4,338,435,000	98.1	100.1	98.5
	30	3,406,718,000	889,471,000	4,296,189,000	97.8	96.4	97.5
	前年度 対 比	△7,740,000	△34,506,000	△42,246,000	(△0.2)	(△3.7)	(△1.0)
農 業 集 落 排 水	28	407,195,000	95,970,000	503,165,000	100.0	100.0	100.0
	29	378,181,000	101,484,000	479,665,000	92.9	105.7	95.3
	30	371,300,000	95,249,000	466,549,000	91.2	99.2	92.7
	前年度 対 比	△6,881,000	△6,235,000	△13,116,000	(△1.8)	(△6.1)	(△2.7)
計	28	3,924,738,000	1,167,264,000	5,092,002,000	100.0	100.0	100.0
	29	3,824,627,000	1,172,230,000	4,996,857,000	97.4	100.4	98.1
	30	3,806,536,000	1,090,733,000	4,897,269,000	97.0	93.4	96.2
	前年度 対 比	△18,091,000	△81,497,000	△99,588,000	(△0.5)	(△7.0)	(△2.0)

